



Annual Report

2004



PCA LIFE
ピーシーエー生命

ピーシーエー生命保険株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-11-7 ATT新館 Tel.03-6800-0888 9 0120-272-811 <http://www.pcalife.co.jp>

10990023A(04.7)10,000TB

企業理念

「お客様の声に耳を傾け、理解する」

“ Always listening, Always understanding. ”

ピーシーエー生命は、この企業理念のもとに日本のお客様の声に耳を傾け、長期にわたる強い信頼関係を築き上げていくことを目指しています。

ミッション 私たちの使命

「どの保険会社より先強力で収益性のある成長を遂げ、アジアにおける新たなPCAモデルを実現する」

ビジョン 私たちの目指すもの

顧客第一主義 No.1 / 最高の人財確保 No.1 / 株主価値の創造 No.1

7つの理念 「RESPECT」

高度な専門知識と豊富な経験に裏打ちされたプロフェッショナル・サービスをお客様に提供するために、ピーシーエー生命の社員が共有する7つの理念を「RESPECT」の文字で表象しています。「RESPECT」の精神の下、すべての事業活動の中心にお客様を位置付ける企業文化を育んでいます。

Respect 文化の違いを乗り越え、互いを尊重する

Encourage 誠実でオープンな職場

Support 地域社会、お客様、会社、同僚に貢献する

Practise 7つの理念を日々の業務のなかで実践する

Enjoy 共に働き、共に楽しむ

Commit 常にお客様や同僚の声に耳を傾ける

Trust 人を信じ、また人からも信頼される存在となる

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で創立された英国ブルーデンジャル社の100%子会社です。英国ブルーデンジャルグループは、英国ブルーデンジャルとその子会社および関連会社から構成され、世界各国で生命保険やその他の金融サービス事業を展開する、世界有数の金融サービスグループです。150年以上の歴史を持ち、2003年12月31日現在その運用資産は3,000億米ドル(約32兆円)にのぼります。当グループは、主に米国で事業を展開しているブルーデンジャル生命保険とはなんら関係がありません。

CONTENTS

平成15年度のハイライト	3
業績ハイライト	5
お客様のニーズに応える販売チャネル	9
営業活動方針	10
お客様の声に耳を傾けた商品開発	11
保険商品ラインナップ	12
お客様との開かれたコミュニケーション	13
質の高いサービスを支えるシステム開発	15
サービス向上のための独自の教育体制	16
リスク管理態勢	17
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	18
個人データ保護	19
国内ネットワーク	20
社会貢献活動への取り組み	21
データ編	22

平成15年度のハイライト

平成15年度は、英国ブルーデンシャルグループ(以下、グループ)として3年目を迎え市場やお客様のニーズを慎重に検討し、長期的視野に立った収益基盤を確保するため、フィナンシャル アドバイザー(FA)によるコンサルティングセールスと銀行窓口を通じた販売に経営資源を集中させることを決定しました。これにより事業基盤はさらに強固なものとなり、着実な成果を上げることができました。

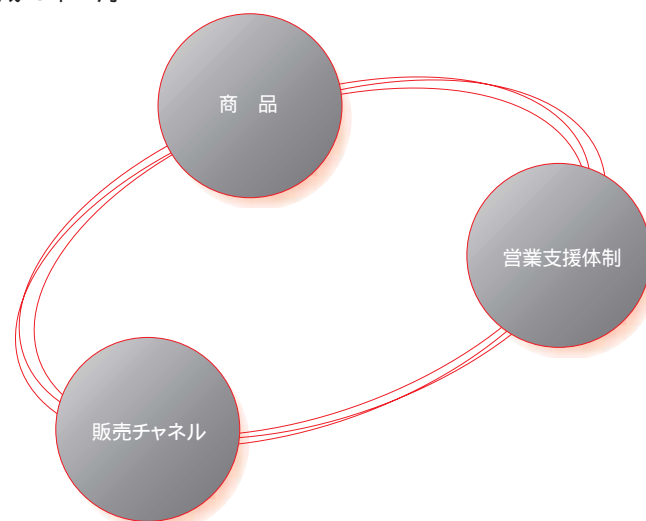
この営業戦略の「選択と集中」は、販売チャネルの見直しにとどまらず、「商品」「営業支援体制」においても実行されました。「販売チャネル」「商品」「営業支援体制」が一体となっこそ、ピーシーエー生命のコンサルティング・スタイルがその独自性を発揮し、お客様に最高のソリューションを提供できるからです。真にお客様の視点に立ち、全社を上げて取り組んだこの決断こそが、将来の成長、長期的な収益基盤の確保に結びつくことを確信しています。

販売チャネルの強化

フィナンシャル アドバイザーによるコンサルティングセールスと、銀行窓口を通じた販売に経営資源を集中することを決定し、通信販売チャネルを閉鎖したほか、代理店チャネルからの新規契約の引受けを停止しました。

一方、フィナンシャル アドバイザーの陣容拡充に取り組み採用を積極的に行なったことで、約300名の増加という急成長を遂げることができました。これにあわせて、フィナンシャル アドバイザーの営業拠点となるコンタクトポイントを名古屋・仙台・恵比寿に新たに開設し、池袋・新宿(2カ所)・横浜・大阪とあわせて全国8拠点を展開するに至りました。

さらに、金融機関との販売提携については、京都信用金庫に続き平成15年11月にスルガ銀行と業務委託契約を締結しました。



商品ラインナップの充実

グループの培ってきたベストプラクティスを取り入れ、徹底した市場調査をベースに新たな商品を発売いたしました。フィナンシャル アドバイザーのコンサルティングの特性も考慮して開発したため、販売チャネル自体が商品に高い付加価値をもたらします。

特に、平成16年1月に発売された「PCA プラチナ ユニバーサル」(利率変動型積立保険:定期保険特約付)は、自在性に優れ、お客様のライフステージの変化にともなう多様なニーズに応えることが可能な保険です。フィナンシャル アドバイザーが継続的にコンサルティングを提供する体制を整備することで、ご加入後もお客様の保障の見直しをサポートいたします。コンサルティングと商品が一体となった当社の主力商品として、特約を充実させ保障範囲を拡大していきます。

この他にも、定期保険の解約返戻金をなくすことで割安な保険料を実現した「PCA シンプロテクト」(定期保険(無解約返戻金型))を発売したほか、「PCA プラチナ インベストメント」(変額個人年金保険)に新たに9つのファンドを追加しました。



新商品/パンフレット

営業支援体制の強化

コンサルティングの質を高め、ニーズにお応えできるサービスの提供を実現するために、営業支援体制の強化を図りました。

フィナンシャル アドバイザーの研修体制を強化するため、社内に専門研修機関「PCAセールス・ユニバーシティ」を新設しました。

さらに「PCA プラチナ ユニバーサル」の発売時期にあわせて、契約基幹管理システム「PIA(PCA Insurance Administration System)」を導入し、社内の作業効率化の迅速なサービスの実現を可能といたしました。

この他にも、お客様に信頼される会社となるべく、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢およびコーポレートガバナンスの整備および強化にも取り組んでまいりました。



横浜コンタクトポイント



PCAセールス・ユニバーシティ研修

業績ハイライト

長引く景気低迷やそれに伴う家計収入の伸び悩み等、厳しい販売環境が続いておりますが、新契約高および保有契約高は堅調に伸展しました。営業戦略の「選択と集中」の決定は、保障性商品の伸展や事業費の削減など、将来の収益確保につながる着実な成果を上げています。

一方、将来の収益確保のための基盤構築に積極的な投資を行なったこと、および契約獲得から利益が生じるまで期間を要する生命保険業界の特性を主な原因として、収益面では課題を残しています。しかし、今年度は効率性の向上に積極的に取り組んだことで事業費を大幅に削減し、経常損失、当期純損失ともに圧縮することができました。(詳細は22ページ以降のデータ編をご参照ください)

ソルベンシー・マージン比率について

保険会社の健全性を計る代表的な指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は1,670.1%です。昨年度より401.7ポイント上昇しており、引き続き十分な保険金支払余力を確保しています。

ソルベンシー・マージン比率

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予想できる範囲の保険金等の支払いに関しては充分対応がなされています。しかし、生命保険契約は長期にわたる契約であり、この間大災害による保険金支払いの急増や、株価暴落による資産価値の下落といった予測を超える事態が起きる場合もあります。このような通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが「ソルベンシー・マージン比率」です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

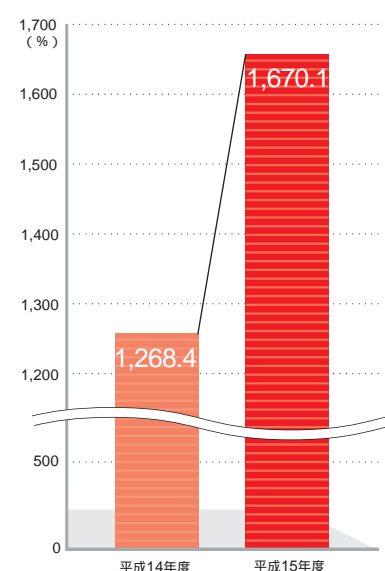
ソルベンシー・マージン総額

資本の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%、土地の含み損益×85%、負債性資本調達手段等、控除項目、その他 の合計額 (マイナスの場合100%)

リスクの合計額

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出

ソルベンシー・マージン比率



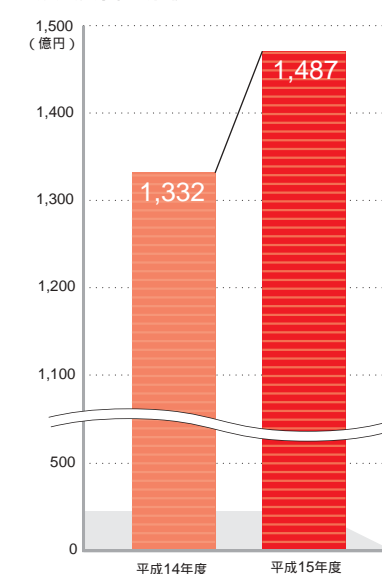
契約の状況について(個人保険分野)

フィナンシャル アドバイザーチャネルの成長を反映して、個人のお客様を対象とした定期保険(無解約返戻金型)「PCA シンプロテクト」や収入保障保険などの保障性商品の販売が特に伸展し、新契約高全体の増加につながりました。また、主に銀行窓口を通じた「PCA プラチナ インベストメント」(変額個人年金保険)の販売も堅調に推移しています。一方、平成15年10月に代理店チャネルからの新規契約の引受を停止したことや、交通傷害給付金付災害割増定期保険「セーフティ」の販売を中止したこと等が影響し、新契約件数・保有契約件数ともに減少しました。

新契約高(個人保険+個人年金保険)は、 対前年比111.6% 順調な増加を達成しました

新契約高は、当該年度に新規に契約いただいた保障金額の総合計です。対前年比111.6%の1,487億円となりました。新契約件数は、当該年度に新規に契約いただいた件数で、対前年比88.1%の20千件となりました。

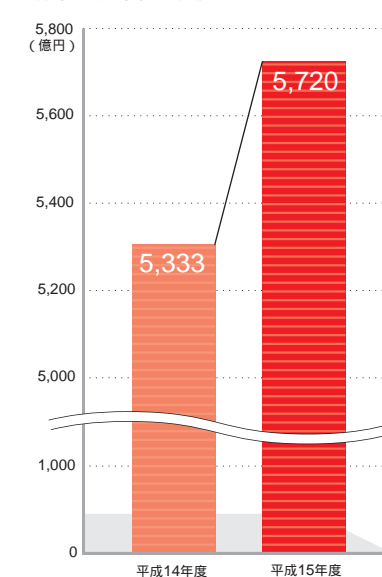
新契約高の推移



保有契約高(個人保険+個人年金保険)は、 対前年同期比107.3% 順調に伸展しました

保有契約高は、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計金額です。対前年同期比107.3%の5,720億円となりました。新契約件数は、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総件数です。対前年同期比94.9%の208千件となりました。

保有契約高の推移



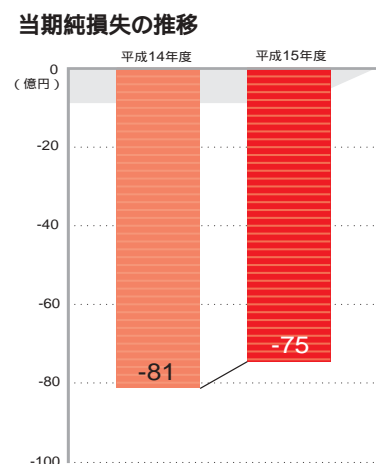
損益の状況について

生命保険は長期にわたる事業であり、事業基盤の構築や安定的な収益の確保には時間を要します。今後も引き続き、事業費やリスクの適切な管理などの経営努力によって経営効率の向上を図り、収益力の改善に努めてまいります。

経常損失、当期純損失ともに圧縮

効率的な経営に引き続き取り組んでいます

事業費を前年度より12.2%削減するなど効率的な経営に取り組み、経常損失、当期純損失ともに圧縮し、経常損失67億円、当期純損失75億円となりました。



基礎利益について

基礎利益の赤字額は前年度より改善しています。責任準備金の積立強化が昨年度で完了したことや事業費の削減に取り組んだことが主な要因です。

基礎利益

保険本業の期間収益を示す指標の一つです。一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益の考え方に近い指標です。
基礎利益 = 経常利益 - キャピタル損益 - 臨時損益

「逆ざや」について

比較的新しい会社であることから、保有契約において予定利率の高い古い契約の割合が低く、「逆ざや」は収益上の管理が可能なレベルです。

逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。このため、保険会社は、毎年割り引いた分に相当する金額を運用収益などで確保する必要があります。ところが、超低金利が続くなかで、この予定利息分を実際の運用収益でまかなえない状態が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。

資本・負債および資本の状況について

グループの強いコミットメントを受けて財務基盤を強化したほか、昨年に引き続き健全性の高い責任準備金の積立てを行なっています。

資本金は330億円となりました

親会社より110億円の株主増資を受け、資本金は330億円となりました。

総資産は1,391億円となりました

総資産とは、当社が保有する全資産の合計額です。対前期比102.5%の1,391億円となりました。

標準責任準備金方式の積立率は引き続き100%です

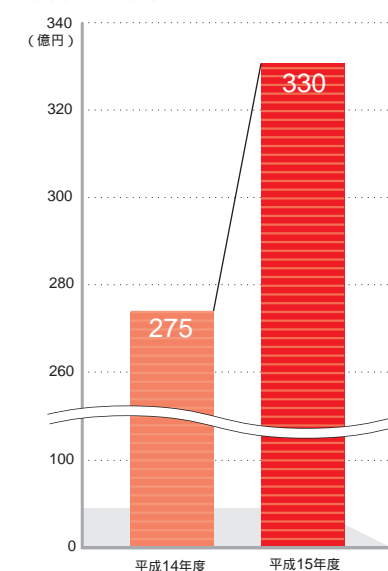
最も健全性が高いといわれる標準責任準備金方式による積立率は引き続き100%となり、責任準備金残高は1,217億円となりました。

創業年数が比較的浅い当社は、創業以来チルメル式を取っており、より健全性の高い平準純保険料式の積立て達成に向けて取り組んできました。今年度も、基礎書類上は平準純保険料式と5年チルメル式を規定しておりますが、実質的にはさらに健全性の高い標準責任準備金積立方式による100%の積立てを行なっています。

責任準備金

将来の保険金などの支払いを確実にこなすために、保険料や運用収益などを財源として積立てる準備金のことで、保険業法により積立てが義務付けられています。

資本金の推移



資産の状況について(一般勘定資産)

長期にわたる安定的な収益の実現を資産運用方針としています

資産の運用は、安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標として、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建ての確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として投資方針を策定しています。

保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも充分配慮した運用を行なっています。なお、長期的な負債・資産のバランスを考慮したALMを一層推進するため、平成15年下期より責任準備金対応債券を導入しました。(詳細は17ページをご参照ください)

一般勘定資産の有価証券残高は1,376億円です

平成15年度の一般勘定総資産に対する資産構成は、円貨建公社債(投資信託で保有するものを含む)59.8%、国内株式(投資信託で保有するものを含む)5.6%、外貨建債券(投資信託で保有するものを含む)21.2%、貸付金0.9%となっています。このうち外貨建資産については、為替変動リスクに対して為替予約契約を締結することにより、ほぼ全額ヘッジしています。

お客様のニーズに応える販売チャネル

ピーシーエー生命は、最適な商品を最良の方法でお選びいただくため、フィナンシャル アドバイザーと提携金融機関を通じて、個人のお客様に商品やサービスを提供しています。



フィナンシャル アドバイザー(FA)

平成14年5月にスタートしたコンサルティング型営業チャネルです。単に生命保険商品を販売することだけでなく、お客様の一生のパートナーとして「お客様の豊かなライフデザインの実現をサポートすること」を大きな使命としています。プロフェッショナルとしての自覚と誇りを持ち、日々専門知識を高め、経験を重ねることに妥協せず取り組んでいます。

コンサルティングは、フィナンシャル アドバイザーの自己紹介とピーシーエー生命についてのご説明から始まります。お客様にお選びいただき、真のニーズをうかがうためには、まず「信頼」をいただくことが最も重要だからです。

お客様のライフプランや将来の夢はもちろん、趣味やライフスタイルなどお話しいただいた全てが、コンサルティングにとって大切な事柄です。全ての情報をフィナンシャル アドバイザーの経験と知識、そしてPAW(PCAアドバイザー ワークベンチ)とよばれる科学的なツールを駆使して分析をします。また、お客様にとって最善の保障であり続けるために、ご契約いただいた後も年に2回、継続的にお客様を訪問してコンサルティングを提供いたします。一生のパートナーであるからこそ、お客様にご納得いただける最適なソリューションを提案し続ける義務があると、私たちピーシーエー生命は考えております。

フィナンシャル アドバイザーの拠点であるコンタクトポイントは、仙台、池袋、新宿(2カ所)、恵比寿、横浜、名古屋、大阪の全国8カ所となりました(平成16年7月現在)。今後も、各地域の市場性に応じて展開していく予定です。

銀行窓販

提携金融機関を通じて、変額個人年金保険「PCA プラチナ インベストメント」を販売しています。今後、より多くの金融機関のお客様に、当社の商品やサービスをご提供できるよう取り組んでいます。

ピーシーエー生命では、経験豊かな担当者が提携金融機関のみならず様々な研修プログラムを提供するほか、変額個人年金保険「PCA プラチナ インベストメント」のアセット・アロケーションを支援する業界初のシステム「PCAアセット・アロケーション・ツール」を提供するなど、質の高いコンサルティングをサポートいたします。

営業活動方針

ピーシーエー生命は、「質の高い営業活動」と「お客様へのより良いサービスの提供」を目指しています。「金融商品の販売等に関する法律」(平成12年法律第101号)に基づき、営業活動の規範を「営業活動方針」として制定し、徹底を図っています。

営業活動方針

お客様の立場に立った営業活動を実践します

常にお客様の立場に立ち、生命保険商品の販売に際しては、お客様の実状・ニーズに合わせたベストアドバイスを絶えず心がけ、お客様に安心を提供します。

保険業法等各種法令等を遵守し公正な営業活動を行ないます

保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他の各種法令・諸規則を遵守し、適切な生命保険の勧誘を行ないます。

生命保険募集人としての責務の遂行に努めます

お客様に対し、商品特性や重要事項を説明し、適切かつ正確な情報提供に努めるとともに、お客様の誤解を招く説明や不正行為は、一切行ないません。

また、営業活動で知り得たお客様のプライバシーを保護しお客様データの適正な管理を行ないます。

お客様本意の営業活動を目指し誠実な保険募集を行ないます

営業活動にあたり、お客様の生活・業務を充分配慮したうえで、時間帯の設定や勧誘場所の設定を行ないます。また、執拗かつ威圧的な態度をとるような営業活動は行ないません。

営業活動の原点をお客様のご信頼・ご満足におき、お応えできるよう努めます

お客様のご信頼・ご満足にお応えできるよう保険・金融知識の習得に努めるとともに、絶えずお客様のニーズを把握し、適切な情報のご提供や、ベストアドバイスができるよう研鑽に努めます。

お客様の声に耳を傾けた商品開発

ピーシーエー生命は、企業理念である「お客様の声に耳を傾ける」を、商品開発においても真摯に実践しています。グループのベストプラクティスを取り入れるとともに、徹底した市場調査をベースに開発に取り組んでいます。

様々なライフスタイルやライフステージの方を対象とした市場調査を実施し、お客様のニーズに焦点を当てた商品の開発を進めています

市場の変化を捉えるだけでなく、真にお客様の立場に立った商品の開発に取り組んでいます

既存商品についても、多様化するお客様のご希望にお応えするため、随時内容を見直しています

コンサルティング・セールスの長を考慮して商品開発を行なうため、販売チャネル自体が商品に大きな付加価値をもたらします

平成15年度以降の主な新商品

商品の詳細は、パンフレット等をご覧ください。

お客様のニーズに応え続ける自在保険「PCA プラチナ ユニバーサル」 (利率変動型積立保険:定期保険特約付)

「PCA プラチナ ユニバーサル」は、保障内容や保険料をいつでも見直すことができるなど自在性に優れ、お客様のライフステージの変化にもなう多様なニーズに応えることが可能な保険です。お客様にとっての「ワンストップ・インシュアランス」を目指して、継続的に各種特約を開発し、保障範囲を拡大してまいります。

また、「PCA プラチナ ユニバーサル」は、高い専門知識をもつフィナンシャル アドバイザーのコンサルティングが重要となるため、契約後も定期的にお客様を訪問し、ライフステージの変化に合わせた保障内容の見直しをサポートいたします。



「ベスト&ニュートラル」なファンドを有する

資産形成型年金「PCA プラチナ インベストメント」(変額個人年金保険)

平成14年10月15日に発売された「PCA プラチナ インベストメント」は、平成15年11月に新たに9つのファンドを加え、お客様の資産形成ニーズにきめ細かく対応した最適なアセット・アロケーションを行なうことが可能となりました。



「PCA シンプロテクト」(定期保険(無解約返戻金型))

厳しい時代のニーズに応えた保険です。解約返戻金をなくすことで、必要な保障を一層リーズナブルな保険料で確保することができます。



保険商品ラインナップ

ピーシーエー生命は、お客様のニーズに幅広いプランでお応えしています。商品概要やその他の商品については『保険種類のご案内』をご参照ください。



医療

突然の病気やけがなど、万に備えるための医療保険です。

女性医療保険「PCA メディウーマン」

女性特有の疾病に対する保障に重点をおくとともに、1泊2日などの短期入院による思わぬ支出もカバーした、女性専用の医療保険です。

良性新生物特約付がん保険「クラージュ」

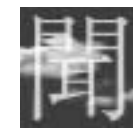
がんはもちろん、日本ではじめて子宮筋腫・大腸ポリープなどの良性腫瘍(良性新生物)の入院・手術・退院も保障するがん保険です。

新医療保険「フレックス医療保険」

病気・ケガによる入院・手術をきめ細かく保障します。

新医療保険(短期入院保障型)

1泊2日の短期入院からの保障をカバーしました。保険料の負担は少しでも軽く、確かな入院保障を備えた医療保険です。



保障

お客様自身とご家族の安心のための保障保険です。

利率変動型積立保険(定期保険特約付)

「PCA プラチナ ユニバーサル」

ライフステージにあわせ、いつでも保障内容を見直すことができる、自在性に優れた保険です。

定期保険(無解約返戻金型)「PCA シンプロテクト」

解約返戻金をなくすことで、必要な保障を一層リーズナブルな保険料で確保することができます。

定期保険

割安な保険料で、必要な期間と保障をお選びいただける合理的な保険です。

逓増定期保険

保険料は変わらずに、保障が大きくふくらみます。企業の今日と将来を見据えた保険です。

収入保障保険

万一のとき残されたご家族に毎月ご指定の金額をお支払いします。生活維持に備える保険です。



貯蓄

日々の生活と将来に備える貯蓄重視の保険です。

養老保険

保障の安心と満期保険金の楽しみをあわせた保険です。

終身保険

保障が一生続く、高齢化社会にマッチした保険。将来の生活資金としても活用できる、頼れる保険です。



投資

「お金」を育てる時代の資産形成型年金です。

変額個人年金保険「PCA プラチナ インベストメント」

運用実績により年金等が変動(増減)する保険です。無理なく老後に向けた資産作りがスタートできるほか、自在性の高さが特長です。また、グローバルに運用する12のファンドを低コストでご提供します。

お客様との開かれたコミュニケーション

ピーシーエー生命では、より多くのお客様とのコミュニケーションを目指して、情報提供にも力を入れています。

情報提供への取り組み

ピーシーエー生命は、お客様のご理解を一層深めていただける情報提供に取り組んでいます。

特に、会社案内や商品パンフレットは、シンプルでクリーンなデザインに統一されているほか、お客様にとってできる限りわかりやすい方法や表現で整理し、ご提供することに努めています。

この他にも、ご契約をいただいた後にはフィナンシャル アドバイザーが年に2回お客様を訪問し、保障の見直しのサポートや最新情報の提供をいたします。

ピーシーエー生命に関する情報の提供

Company Profile 2004

ピーシーエー生命として4冊目となる会社案内です。当社の事業およびグループの概要を紹介しています。



Annual Report 2004(本資料)

保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。当社の経営活動についてご理解を一層深めていただくために作成しています。みなさま方に自由に閲覧いただけるよう、全ての営業拠点および主要な代理店に備え置いています。

ホームページ www.pcalife.co.jp

最新の情報を、タイムリーにホームページ上で提供しています。新商品のご案内を含む保険商品情報、会社概要、プレスリリースなどを掲載しています。また、「お客様サービス」では各種手続きに関するご案内や、ご質問を受け付けています。この他にも変額個人年金保険のユニットプライスや運用報告なども掲載しています。

平成15年度は新たに、フィナンシャル アドバイザーのコンサルティングの申し込みページを立ち上げました。



モバイルサイト

商品のご案内や、国内ネットワークなどをご覧いただけるほか、資料請求も受け付けています。

<http://www.pcalife.co.jp/i/> (iモード)

<http://www.pcalife.co.jp/au/> (au)

<http://www.pcalife.co.jp/vd/> (ボーダフォン)

マスメディア

テレビ・新聞・雑誌などを通じ、各種情報をお知らせしています。

ご契約に関する情報の提供

*ご契約内容により、ご案内が異なります。

契約締結時の情報提供

充分検討し、納得してご契約いただけるよう、以下のような資料を提供しています。

- ・ご契約のしおり・約款
- ・重要事項のお知らせ
- ・保険種類のご案内
- ・各種保険商品パンフレット

契約締結後の情報提供

安心してご契約を継続していただけるよう、文書により情報を提供しています。

- ・保険料口座振替のお知らせ
- ・保険料お払込のご案内
- ・ご契約復活のおすすめ
- ・保険料自動貸付適用のお知らせ
- ・ご契約更新のお知らせ
- ・生命保険料控除証明書
- ・テレホンサービスネットワーク「ピーシーエー 安心健康サービス」のご案内
- ・その他(個別のご案内)

変額個人年金保険「PCA プラチナ インvestment」については、さらに徹底した情報提供と充分なご説明を行なっています。

契約締結時の情報提供

- ・特別勘定のご案内
- ・特別勘定のしおり

契約締結後の情報提供

- ・ご契約状況のお知らせ
- ・変額個人年金運用報告書
- ・特別勘定の現況

ホームページでは変額個人年金保険のユニットプライスと運用報告を提供しています。

利率変動型積立保険「PCA プラチナ ユニバーサル」については、ご契約内容のお知らせを年1回お届けします。

PCAユニバーサル レポート(ご契約内容のお知らせ)

年に1回、お客様のご契約内容について、明確にわかる年間レポートをお届けしています。

現在の保障内容、払込保険料、積立金残高、1年間の適用された積立利率の推移、諸費用、当社における最新情報をお知らせします。ご契約いただいた後も、情報の提供によるサポートを行ないます。

デメリット情報の提供

「告知義務違反」「免責」および「解約」など、生命保険の内容や制度についてご存知ないためにお客様にとって不利益となる事項(デメリット情報)について「各種保険商品パンフレット」や「ご契約のしおり・約款」、「重要事項のお知らせ」に明示しています。また、お客様への商品説明の際には、ご契約に関する重要事項の充分な説明を行なうよう徹底しています。

質の高いサービスを支えるシステム開発

ピーシーエー生命は、グループのグローバルな技術とノウハウを最大限に活用するとともに、進展するIT技術の活用に積極的に取り組み、お客様の利便性向上や質の高いサービスの提供に努めています。

フィナンシャル アドバイザーを支えるシステム

営業支援システム「PAW(PCAアドバイザー ワークベンチ)」

多彩な機能を備えた営業支援システムです。お客様の将来の夢やライフスタイルなどお客様のあらゆる情報を集積し、高度なニーズ分析をするほか、情報記録機能、保険設計書・申込書作成機能を搭載しています。

営業活動管理&顧客管理システム「OCS(ワンカードシステム)」

PAWとともにフィナンシャル アドバイザーの営業活動を支える管理システムです。お客様とのアポイントの確認やコンサルティングのタイミングなど、日々の営業活動プロセス全般を管理することができます。また、トップセールスマンの行動を科学的に分析して導き出された効率的なセールスプロセスを示す機能を備え、フィナンシャル アドバイザーの活動をサポートします。フィナンシャル アドバイザーがお客様の持続的な関係を構築するための活動指針としての役割も担っています。

変額年金保険のコンサルティングをサポートするシステム

アセット・アロケーション支援システム「PCAアセット・アロケーション・ツール」

変額個人年金保険「PCA プラチナ インベストメント」のアセット・アロケーションを支援する業界初のシステムです。アセット・アロケーションの提案機能に加え、最新のファイナンス理論に基づいたファンドの選定ならびに組み入れ比率を提案するという、これまでにない機能を備えています。さらに、シミュレーション機能により、将来のリターン、目標金額の達成可能性やそれに伴うリスクなどを数値化してご覧いただけます。

業務の効率化を促進するインフラストラクチャーの整備

契約基幹管理システム「PIA(PCA Insurance Administration System)」

「PCA プラチナ ユニバーサル」の発売時期にあわせて、契約基幹管理システム「PIA」を開発・導入しました。一部業務のアウトソーシングを行なうなど社内の業務効率化と迅速なサービスの提供が可能となりました。また、社内帳票の全面ペーパーレス化も実現しました。

イントラネットの全面リニューアル

イントラネットの機能を拡充し、社内情報を一元化しました。社内コミュニケーションの促進と情報の共有化を図ることで、さらなる業務効率化を進めています。

勤怠管理システム「Work Planner」

人事システムと勤怠管理システムの再構築の一環として開発しました。社員は勤務時間や休暇取得などをイントラネットで申請し、承認を受けることが可能です。

サービス向上のための独自の教育体制

お客様に付加価値の高いサービスを提供するためには、最新かつ高度な金融専門知識を身に付けることが不可欠です。特に、フィナンシャル アドバイザーへの教育に積極的に取り組み、PCAセールス・ユニバーシティを中心とした独自の教育体制を構築しています。

研修機関「PCAセールス・ユニバーシティ」

フィナンシャル アドバイザーへの教育の強化を目的に、「PCAユニバーシティ」をフィナンシャル アドバイザーの教育を専門に行なう機関とし、名称も「PCAセールス・ユニバーシティ」に変更しました。



フィナンシャル アドバイザーの研修

お客様の声に耳を傾け、あらゆるニーズに対するコンサルティングセールスを実践するため、高度な専門知識やセールススキルの習得のために体系的な研修を実施しています。

ADP(アドバイザー ディベロップメント プログラム)

入社時トレーニング

グループで開発されたプログラムをもとに、経験豊富な講師が2週間に渡り導入研修を実施します。当社独自のセールス手法を、オンカメラ・ロールプレイングやワークショップからなる集合研修で学習後、現場での実践的な研修を行ない、フィナンシャル アドバイザーに必要な資質と基礎を習得していきます。

継続トレーニング

導入研修以降も、継続的な研修を定期的に行っています。OCSに基づいてフィナンシャル アドバイザーに的確なセールスプロセスを提示するほか、マネジャーであるSDMがOCSの情報を共有することで、的確な指導をすることができます。



セールス・ディベロップメント・マネジャー(SDM)の研修

フィナンシャル アドバイザーをサポートするため、OCS、PAWのトレーニングはもちろんのこと、リクルート手法やコーチング研修などを組み込んだ独自の営業管理職養成プログラム(EMP:エッセンシャル マネジメント プログラム)を継続的に学習することを義務付けています。

社員教育への取り組み

全社員に、グループのアジア地域共通の階層別研修を受講することを義務付けています。また、業界共通試験の合格はもちろんのこと、専門知識や能力向上のために部門別研修や個別育成研修を実施するほか、資格取得支援制度も導入し、社員の自己啓発を促進しています。



リスク管理態勢

ピーシーエー生命は、お客様の大切な財産を保護するため、事業の健全性と適切性を確保し、リスクを適切に把握・管理することを経営上の重要課題としています。

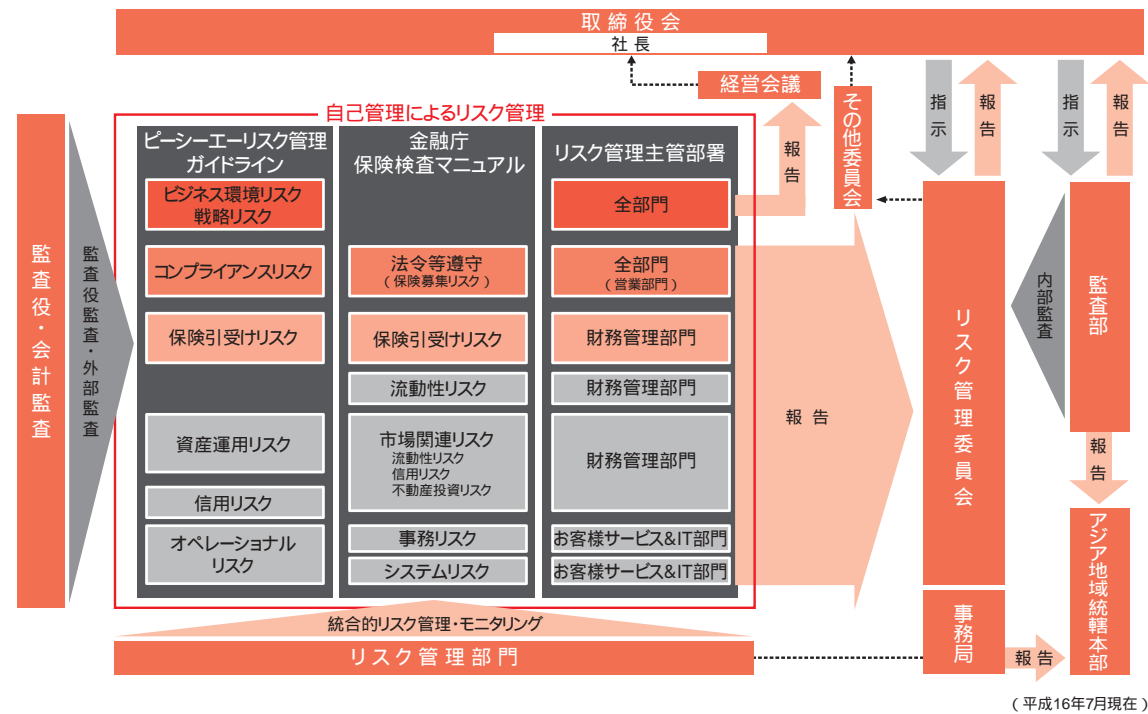
リスク管理への取組み

保険社を取り巻く経営環境がいかなる状況にあっても、事業の健全性および適切性が確保される態勢を構築することを経営上の重要課題に位置付けています。お客様の信頼を高めるための基盤となる経営の健全性および適切性の確保のため、リスクを適切に把握・管理した上で経営戦略や経営計画と整合させ、リスクと収益の適切な均衡を図りながら事業を遂行することに取り組んでいます。

リスク管理態勢

リスク管理の最終的な責任は取締役会にあります。取締役会は方針の決定、承認および問題とすべき全ての重要なリスクを許容可能な水準まで制御する責任を負います。

統合リスク管理については、リスク管理委員会を中心として運営されています。同委員会は、取締役会から委譲を受け、全社的なリスク管理・コンプライアンス全般にわたる事項について総合的に審議し、当社リスク管理運営上の方針及び具体策を決定します。さらに、これらの全社的なリスク管理態勢の有効性は、内部監査、監査役、会計監査法人によってチェックされています。



責任準備金対応債券について (ALMへの取組み)

当社ではいくつかの保険契約群(小区分)の資産運用方針として責任準備金対応債券を採用しています。責任準備金対応債券とは、保険会社の財務の特性を踏まえ、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から設けられた有価証券区分です。それぞれの保険小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)を一定の範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを減殺しています。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

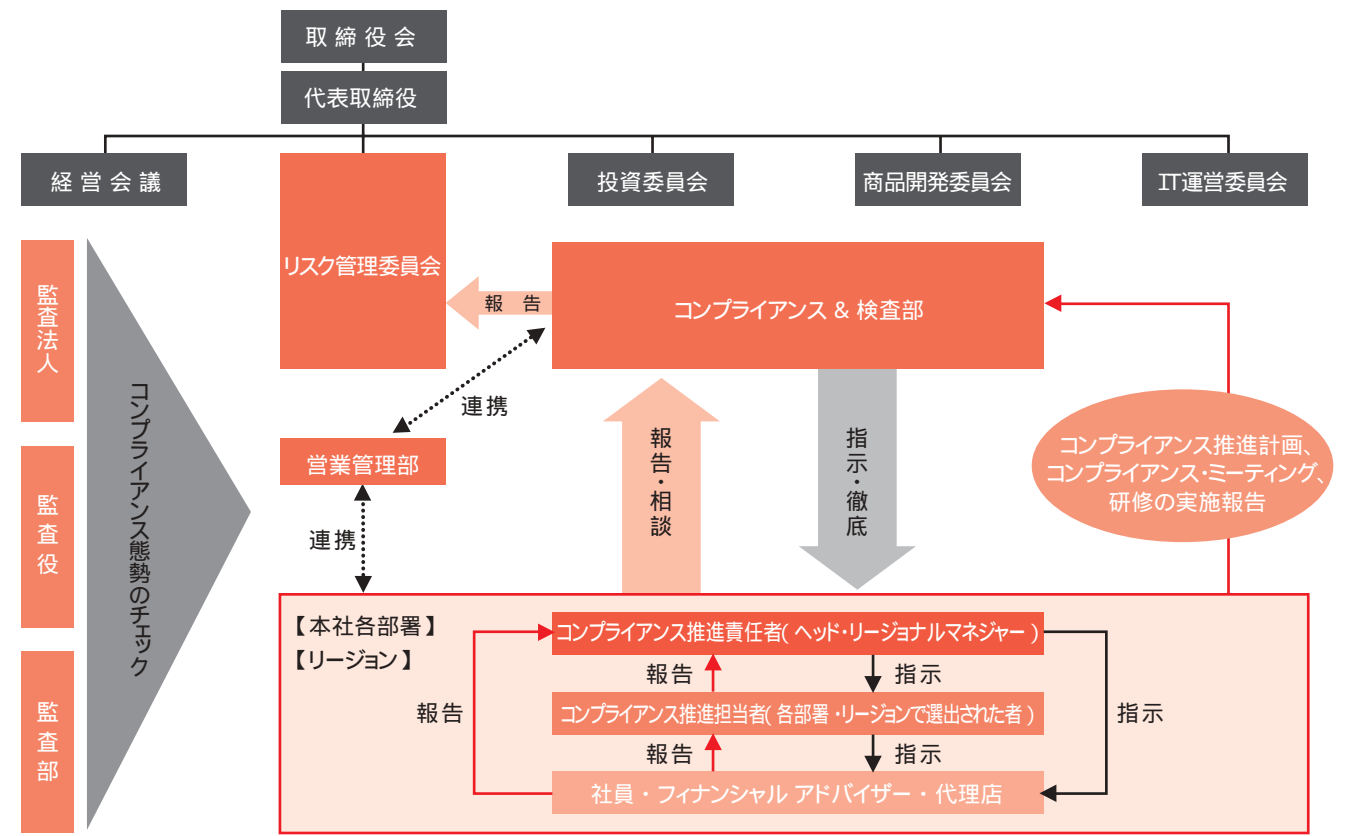
ピーシーエー生命は、コンプライアンスを最も重要な経営課題の一つと認識し、業務を遂行する際にはグループの基準に従って最高水準のコンプライアンスを実践しています。特に、基本方針の根底をなす「行動規範」については、「お客様」「社員」「外部業者」「社会」「株主」「生命保険業界」等の項目について列挙し、その対応方針を明示しています。

ピーシーエー生命では、役職員のコンプライアンス実践の手引きとして「行動規範」および「コンプライアンスマニュアル」を常時参照することを徹底しています。また、フィナンシャル アドバイザーおよび代理店についても、適正募集の手引きとして「セールスコンプライアンスマニュアル」を定め、常時参照することを徹底するとともに、各種研修を通じたコンプライアンス水準の向上を図っています。

コンプライアンスの推進に関する重要な事項については、取締役会の下に設置されたリスク管理委員会で検討・決定されます。また、全社的な推進を図る統括部署としてコンプライアンス&検査部を置いています。さらにこれを補完するため、全リージョンおよび本社の各部署にコンプライアンス推進担当を配置して、全社一丸となったコンプライアンス態勢を構築しています。

コンプライアンス態勢の整備状況と実践状況の確認については、社内検査および監査を行ない、コンプライアンス態勢の牽制機能強化に努めています。コンプライアンス&検査部が適切に業務を実施しているかどうかについても、社長直属の監査部が内部監査を行なうことにより、牽制機能のさらなる向上に努めています。

私たちのグループは英国、欧州、米国及びアジアでの事業を通じ、世界中の何百万人ものお客様に対し金融商品やサービスを提供しています。これらの事業において、当グループは責任と誠意を持ってコンプライアンスを実行してまいりました。日本においても、法令のみならず、伝統や文化などを含めて尊重することにより150年以上かけて築き上げたグループの信用を守るよう努めていきます。



(平成16年7月現在)

個人データ保護

ピーシーエー生命は、お客様の個人情報を数多く保有しており、募集活動時をはじめ、様々な媒体、機会を通じてお客様に関する個人情報を収集しています。そのため、お客様の個人情報、審査情報および財務情報等の機密性を保つために細心の注意を払っています。

適正なおお客様の情報の管理のために、「金融機関等における個人データ保護のための取扱指針（金融情報システムセンター）および「生命保険業における個人データ保護のための取扱指針」（生命保険協会）に基づき、個人情報保護に関する社内規定「顧客情報保護規程」を制定するなどの手段を講じています。さらに、お客様の個人情報の取扱いについては「お客様の個人情報の取扱方針」を制定し、徹底を図っています。

お客様の個人情報の取扱方針

弊社では、お客様からの信頼を第一と考え、以下の内容に沿ってお預かりしたお客様の個人情報をお客様のご希望に沿って取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

1. 情報を収集する目的

お客様とのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービスを提供させていただくため、お客様に関する必要最小限の情報を収集させていただいております。これらの情報は、ご本人であるかどうかの確認や新しい商品・サービスのご紹介などの目的のために利用されます。

2. 収集する情報の種類

最も一般的なものは、お客様の氏名・住所・電話番号・生年月日・性別などです。その他ではお客様に適した商品・サービスを提供するための、未既婚の別・子供の有無などがあります。

3. 情報の収集方法

十分な安全保護措置を講じた上で、主に保険契約の申込書、各種資料の請求や、ご意見ご希望、またはコンテンツ企画への応募にて情報を収集しています。

4. 情報の利用・提供

弊社および弊社グループ会社では、次の場合を除いてお客様の情報を利用したり外部に提供することはありません。

- ・お客様が同意されている場合
- ・法令により必要と判断される場合
- ・お客様または公共の利益のために必要であると考えられる場合

5. 情報の管理方法

お客様の情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。また、お客様の情報への不当なアクセスなどが行なわれることを防止するため、万全を尽くしています。

6. お客様からの開示、訂正、中止のご請求

< 開示、訂正 >

お客様からご自身に関する情報の開示請求があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由のない限りお答えしています。また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。下記のお問合せ窓口までお申し出ください。

< 中止 >

電子メールや郵便あるいは電話等によるご案内、および弊社グループ会社間でのお客様の情報の共有について、お客様が希望されない場合は下記お問合せ窓口までお申し出ください。取扱いを中止させていただきます。

7. お問合せ窓口

ピーシーエー生命保険株式会社 お客様コンタクトセンター

さらに、すべてのデータセキュリティ要件の遵守を確実にすることを最優先施策として位置付けています。この実践のため、グループが制定するインフォメーション・セキュリティマニュアルに基づいた指針を平成13年8月に制定し、社員への研修を通じた周知徹底を図っています。

国内ネットワーク

コンタクトポイントを全国に8カ所、ビジネスセンターを2カ所展開しています。ピーシーエー生命の商品やサービスについて説明をしたパンフレットのほか、生命保険についての各種資料をご用意しております。今後も、各地域の市場性に応じて展開していく予定です。

本 社

〒107-0052 港区赤坂2-11-7 ATT新館 TEL.03-6800-0888 フリーダイヤル 0120-272-811

PCAラーニングセンター

PCAセールス・ユニバーシティが管理・運営する研修施設です。

〒107-0052 港区赤坂1-6-4 赤坂協和ビル7階 TEL.03-5574-7800

コンタクトポイント

全国に8カ所あるコンタクトポイントは、フィナンシャル アドバイザーの活動拠点です。リージョンはフィナンシャル アドバイザーの組織名です。

東日本第1リージョン

仙 台	〒980-0811	仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル 3階	TEL.022-711-0325
	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-1-29 仙台北町ホンマビル 4階（平成16年8月下旬より）	

首都圏第1リージョン

池 袋	〒170-0013	豊島区東池袋1-21-11 オーク池袋ビル 2階	TEL.03-5391-3389
新宿第1	〒163-0650	新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル 50階	TEL.03-5339-1621

首都圏第2リージョン

横 浜	〒220-0004	横浜市西区北幸1-11-20 相鉄KSビル 4階	TEL.045-315-0203
-----	-----------	--------------------------	------------------

首都圏第3リージョン

恵 比 寿	〒150-0013	渋谷区恵比寿4-3-8 恵比寿イースト438ビル 4階	TEL.03-5739-3080
新宿第2	〒163-0690	新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル MB1階	TEL.03-5339-1721
（丸の内オフィス）	〒100-0005	千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル 1階	TEL.03-3217-8691

東海第1リージョン

名 古 屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-24-24 名古屋恒和ビル 11階	TEL.052-957-8020
-------	-----------	----------------------------	------------------

西日本第1リージョン

大 阪	〒530-0004	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島・大和堂島ビル 16階	TEL.06-4799-7800
-----	-----------	---------------------------------	------------------

ビジネスセンター

お客様との商談スペースとして多彩な機能を備えたビジネスセンターを展開しています。

池 袋	〒170-0013	豊島区東池袋1-21-11 オーク池袋ビル 4階	TEL.03-5391-3200
横 浜	〒220-0004	横浜市西区北幸1-11-20 相鉄KSビル 4階	TEL.045-320-1671

（平成16年7月現在）

社会貢献活動への取り組み

ピーシーエー生命では、企業理念「お客様の声に耳を傾ける」に通じる支援を中心に、独自の社会貢献活動を行なっています。

聴導犬の普及活動支援

聴覚障害者の方々の耳となって日常生活を助ける聴導犬。その「聞くことにより人の役に立つ」という役割が、「お客様の声に耳を傾ける」という企業理念に通じることから、ピーシーエー生命では社会福祉法人 日本聴導犬協会の普及・啓蒙活動を支援しています。

平成15年11月には、フィナンシャル アドバイザー有志が「ピーシーエー生命聴導犬支援クラブ」を結成し、ボランティア活動に取り組んでいます。3月3日(耳の日)をボランティアデーに制定し、全国7ヵ所で「補助犬同伴可」ステッカーの店頭貼付を呼びかけるなど、聴導犬普及のための啓蒙活動を行ない、聴導犬支援の輪を確実に広めています。この他にも、助成金による協会の活動支援、協会リーフレットの作成等のサポートを行なっています。



聴導犬デモンストレーション支援



支援クラブの聴導犬協会訪問



補助犬同伴可ステッカー

東京フィルハーモニー交響楽団の活動支援

日本で最も歴史の長い交響楽団である、東京フィルハーモニー交響楽団(楽団長:石丸恭一、以下東京フィル)の活動をサポートしています。平成15年12月28日に開催されたベートーヴェン『第九』特別演奏会には、冠スポンサーとして協賛しました。

この支援活動を通して、東京フィルの掲げる「未来の日本を、心豊かで、成熟した文化国家とする」という大きな使命をサポートするとともに、みなさまと音楽との触れ合いの機会が少しでも広がることを願っています。



© K.Miura



データ編 CONTENTS

・ 保険会社の概況及び組織		3. 経理に関する指標	
1. 沿革	23	(1) 支払備金明細表	42
2. 経営の組織	24	(2) 責任準備金明細表	42
3. 店舗網一覧	24	(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	42
4. 資本金の推移	25	(4) 契約者配当準備金明細表	42
5. 株式の総数	25	(5) 引当金明細表	43
6. 株式の状況		(6) 特定海外債権引当金の状況	43
(1) 発行済株式の種類等	25	(7) 資本金等明細表	43
(2) 大株主	25	(8) 利益準備金及び任意積立金明細表	43
7. 主要株主の状況	25	(9) 保険料明細表	43
8. 取締役及び監査役		(10) 保険金明細表	43
(1) 取締役及び監査役	26	(11) 年金明細表	44
(2) 執行役員	26	(12) 給付金明細表	44
9. 従業員の在籍・採用状況	26	(13) 解約返戻金明細表	44
10. 平均給与(内勤職員)	26	(14) 減価償却費明細表	44
11. 平均給与(営業職員)	26	(15) 事業費明細表	44
		(16) 税金明細表	44
		(17) リース取引	44
・ 保険会社の主要な業務の内容		4. 資産運用に関する指標(一般勘定)	
1. 主要な業務の内容	27	(1) 資産運用の概況	45
2. 経営方針	27	(2) 運用利回り	46
		(3) 主要資産の平均残高	46
・ 直近事業年度における事業の概況		(4) 資産運用収益明細表	47
1. 直近事業年度における事業の概況	28	(5) 資産運用費用明細表	47
2. 契約者懇談会開催の概況	28	(6) 利息及び配当金等収入明細表	47
3. 相談(照会、苦情)の件数	28	(7) 有価証券売却益明細表	47
4. 契約者に対する情報提供の実態	28	(8) 有価証券売却損明細表	47
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	28	(9) 有価証券評価損明細表	47
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	28	(10) 商品有価証券明細表	47
7. 新規開発商品の状況	28	(11) 商品有価証券売買高	47
8. 保険商品一覧	28	(12) 有価証券明細表	48
9. 情報システムに関する状況	28	(13) 有価証券残存期間別残高	48
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	28	(14) 保有公社債の期末残高利回り	48
		(15) 業種別株式保有明細表	49
		(16) 貸付金明細表	49
・ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	29	(17) 貸付金残存期間別残高	49
		(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	50
・ 財産の状況		(19) 貸付金業種別内訳	50
1. 貸借対照表	30	(20) 貸付金使途別内訳	51
2. 損益計算書	32	(21) 貸付金地域別内訳	51
3. キャッシュ・フロー計算書	33	(22) 貸付金担保別内訳	51
4. 損失処理に関する書面	34	(23) 不動産及び動産明細表	51
5. 債務者区分による債権の状況	34	(24) 不動産動産等処分益明細表	51
6. リスク管理債権の状況	34	(25) 不動産動産等処分損明細表	51
7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	34	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	51
8. 有価証券等の時価情報(会社計)		(27) 海外投融資の状況	52
(1) 有価証券の時価情報	35	(28) 海外投融資利回り	52
(2) 金銭の信託の時価情報	35	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	52
(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	36	(30) 各種ローン金利	52
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	38	(31) その他の資産明細表	52
10. 商法特例法による会計監査人の監査	38	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
		(1) 有価証券の時価情報	53
・ 業務の状況を示す指標		(2) 金銭の信託の時価情報	53
1. 主要な業務の状況を示す指標		(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	54
(1) 決算業績の概況	39	・ 保険会社の運営	
(2) 保有契約高及び新契約高	39	1. リスク管理の体制	55
(3) 保障機能別保有契約高	39	2. 法令遵守の体制	55
(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	40	3. 個人データ保護について	55
(5) 契約者配当の状況	40	・ 特別勘定の状況	
2. 保険契約に関する指標		1. 特別勘定資産残高の状況	56
(1) 保有契約増加率	41	2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	56
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	41	3. 個人変額保険および個人変額年金保険の状況	
(3) 新契約率(対年度始)	41	(1) 保有契約高	57
(4) 解約失効率(対年度始)	41	(2) 年度末資産の内訳	57
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	41	(3) 運用収支状況	57
(6) 死亡率(個人保険主契約)	41	(4) 有価証券等の時価情報	58
(7) 特約発生率(個人保険)	41	・ 保険会社及びその子会社等の状況	59
(8) 事業費率(対収入保険料)	41		

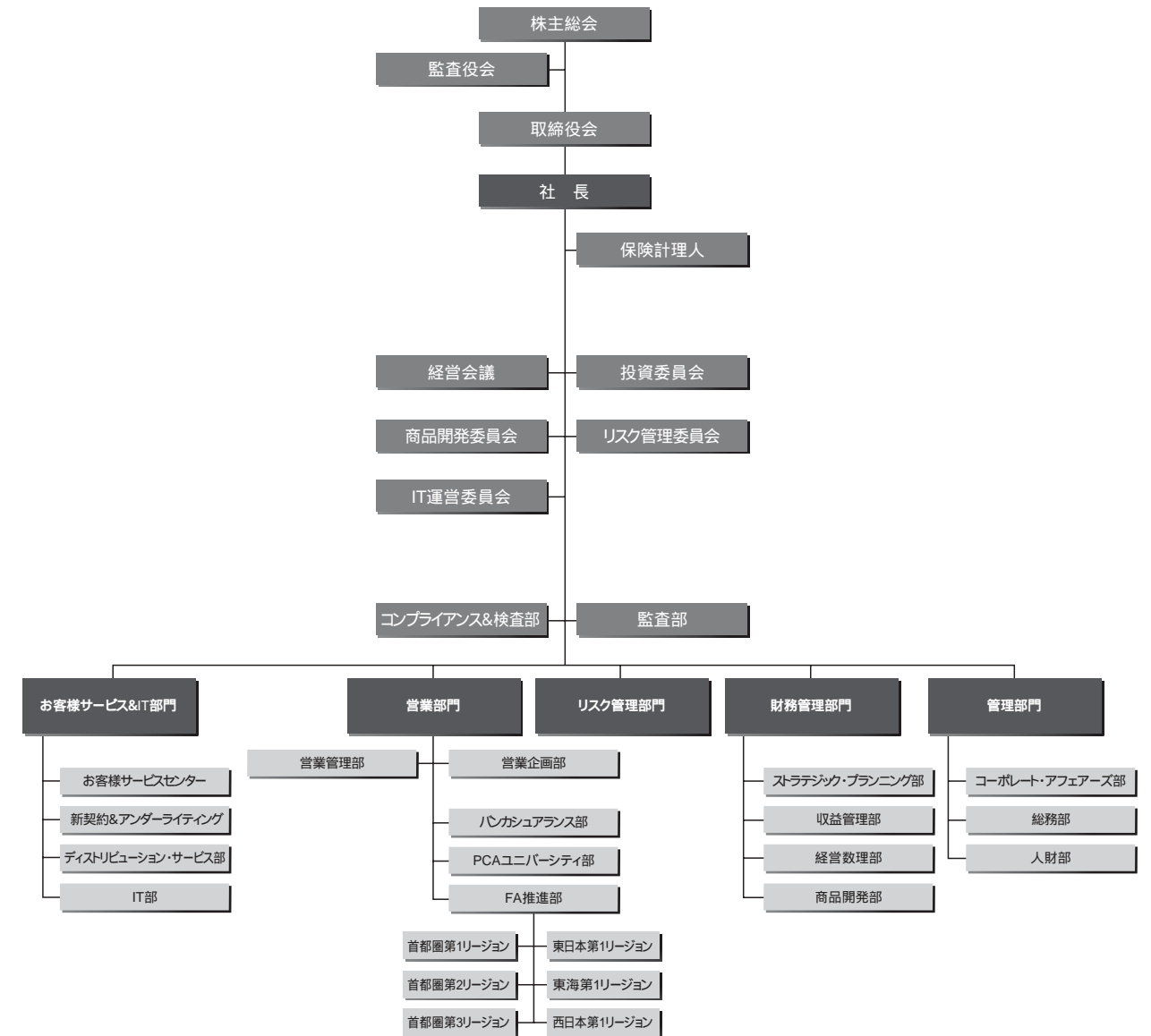
保険会社の概況及び組織

I-1 沿革 (平成16年7月20日現在)

平成 2 年	7月 9月	オリエントエイオン生命保険株式会社設立 本社を東京都新宿区西新宿におく 営業開始
平成 3 年	12月	オリコ生命保険株式会社に社名変更 本社を東京都豊島区東池袋に移す
平成 13 年	2月 7月	英国ブルーデンシャルにより全株式取得 ピーシーエー生命保険株式会社へ社名変更
平成 14 年	1月	横浜ビジネスセンター開設
	2月	研修機関「PCAユニバーシティ」開校
	3月	資本金を 210 億円に増資
	5月	本社を東京都港区に移す フィナンシャル アドバイザーチャネル立ち上げ 「収入保障保険」を発売 横浜コンタクトポイント開設
	6月	池袋コンタクトポイント開設 恵比寿ビジネスセンター開設
	7月	「夢の保険コンテスト」開催(～8月)
	8月	池袋ビジネスセンター開設
	9月	資本金を 240 億円に増資
	10月	変額個人年金保険「PCA プラチナ インベストメント」発売 新宿第 1 コンタクトポイント開設
	12月	研修施設「PCAラーニングセンター」を東京都港区に開設 新宿第 2 コンタクトポイント開設
平成 15 年	1月	京都信用金庫と銀行窓販で提携
	3月	女性医療保険「PCAメディウーマン」発売 大阪コンタクトポイント開設 日本聴導犬協会の普及活動を支援開始 資本金を 275 億円に増資
	5月	名古屋コンタクトポイント開設
	6月	定期保険(無解約返戻金型)「PCAシンプロテクト」発売
	8月	東京フィルハーモニー交響楽団の活動支援開始 仙台コンタクトポイント開設
	9月	資本金を 290 億円に増資 丸の内ビジネスセンター(現 丸の内オフィス)開設 フィナンシャル アドバイザー、銀行窓販への販売チャネルの集中
	10月	スルガ銀行と銀行窓販で提携
	11月	恵比寿コンタクトポイント開設
	12月	東京フィルハーモニー交響楽団主催ベートーベン [®] 第九 [®] 特別演奏会に冠スポンサーとして協賛
	平成 16 年	1月 3月

保険会社の概況及び組織

I-2 経営の組織 (平成16年 7月20日現在)



保険会社の概況及び組織

I-3 店舗網一覧

P 20をご参照ください。

I-4 資本金の推移

年月日	増減資額	増減資後資本金	摘要
平成2年7月2日	10,000百万円	10,000百万円	設立
平成12年11月1日	8,000百万円	18,000百万円	
平成14年3月29日	3,000百万円	21,000百万円	
平成14年9月30日	6,000百万円	24,000百万円	増資額のうち3,000百万円を資本準備金に組入
平成15年3月28日	7,000百万円	27,500百万円	増資額のうち3,500百万円を資本準備金に組入
平成15年9月19日	3,000百万円	29,000百万円	増資額のうち1,500百万円を資本準備金に組入
平成16年3月12日	8,000百万円	33,000百万円	増資額のうち4,000百万円を資本準備金に組入

I-5 株式の総数

発行する株式の総数	2,720千株
発行済株式の総数	900千株
当期末株主数	1名

(注)発行する株式数については、平成15年7月3日開催の当社株主総会の決議による定款の一部変更により1,920千株増加しております。発行済株式数については、平成15年8月31日開催の当社取締役会の決議による株主割当増資により、60千株増加し、資本金および資本準備金それぞれ15億円増加しております。また、平成16年1月30日開催の当社取締役会の決議による株主割当増資により、発行済株式数は160千株増加し、資本金および資本準備金それぞれ40億円増加しております。

I-6 株式の状況

(1)発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	900千株	-

(2)大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
ブルーデンシャル コーポレーション ホールディングス リミテッド	900千株	100.0%	-千株	-%

I-7 主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立年月日	総株主の議決権に占める 保有議決権の割合
ブルーデンシャル コーポレーション ホールディングス リミテッド	英国ロンドン市 ローレンス・ポントニー・ヒル	623百万英ポンド	金融持株会社	1978年12月11日	100.0%

I-8 取締役及び監査役(平成16年7月20日現在)

(1)取締役及び監査役

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	森田 均	執行役員 財務部門長 リスク管理部門長
取締役	隈田 公德	執行役員 管理部門長
取締役	鈴木 教夫	執行役員 営業部門長
取締役	チャールズ・ハン	執行役員 お客様サービス&IT部門長
取締役(非常勤)	ガス・ブライアン・ジョーンズ	ブルーデンシャル コーポレーション アジア 財務、数理担当マネージングダイレクター
取締役(非常勤)	ダン・レイ・バーディン	ブルーデンシャル コーポレーション アジア 生命保険担当マネージングダイレクター
常勤監査役	真木 則孝	
監査役(非常勤)	給田 英哉	国際交流基金理事・日米センター所長、丸紅経済研究所会長
監査役(非常勤)	田中 一光	株式会社国際イルバ機構会長

(2)執行役員

氏名	担当	氏名	担当
森田 均	財務部門長 リスク管理部門長	板垣 均	VAセールス ディベロップメントグループヘッド
チャールズ・ハン	お客様サービス&IT部門長	ナイジェル・ジェームズ・クラーク	収益管理担当
隈田 公德	管理部門長	宇都宮 正規	IT部ヘッド
鈴木 教夫	営業部門長		

I-9 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		平均年齢	平均勤続年数
	平成14年度末	平成15年度末	平成14年度	平成15年度		
内勤職員	402名	247名	185名	44名	38.6歳	2年6月
(男子)	268	159	129	29	41.1	2年4月
(女子)	134	88	56	15	34.2	2年11月
営業職員	116	403	140	417	35.5	0年7月
(男子)	104	370	123	382	35.6	0年7月
(女子)	12	33	17	35	33.8	0年7月

I-10 平均給与(内勤職員)

区分	平均給与(千円)	
	平成16年3月	平成15年3月
内勤職員	717	677

(注)平均給与は各年3月中の税込定例給与であり、賞与は含みません。

I-11 平均給与(営業職員)

区分	平均給与(千円)	
	平成16年3月	平成15年3月
営業職員	302	347

(注)平均給与は各年3月中の税込定例給与であり、賞与は含みません。

保険会社の主要な業務の内容

II-1 主要な業務の内容

ピーシーエー生命は、定款に定める以下の業務を行なっています。
 なお、業務の代理・事務の代行業務は、現在のところ行なっていません。
 また、国債等の売買等に係る業務も行なっていませんので、国債等公共債の窓口販売実績はありません。

(1) 生命保険業免許により行なうことのできる保険の引受け

保険業法(第3条第4項第1号、第2号及び第3号)に定める保険の引受けを行なっています。
 (取扱商品の主なものについては、「Ⅲ 8 保険商品一覧」を参照ください。)

(2) 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行なっています。

- ① 有価証券投資業務：資産運用の一環として、有価証券(外国証券含む)投資等を行なっています。
- ② 貸付業務：資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付等を行なっています。

【ご参考:定款第1章(総則)】

第2条(目的)当社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。

1. 生命保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む。)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

II-2 経営方針

表紙裏面をご参照ください。

Ⅲ . 直近事業年度における事業の概況

Ⅲ-1 直近事業年度における事業の概況

P3～P8をご参照ください。

Ⅲ-6 営業職員・代理店教育・研修の概略

P16をご参照ください。

Ⅲ-2 契約者懇談会開催の概況

今年度は開催していません。

Ⅲ-7 新規開発商品の状況

P11をご参照ください。

Ⅲ-3 相談(照会、苦情)の件数

平成15年度カスタマーコンタクトセンター受付件数

内 容	平成15年度
相談(お問合せ)	25,692
申出(各種手続)	22,182
苦 情	348
合 計	48,222

Ⅲ-8 保険商品一覧

P12をご参照ください。

Ⅲ-9 情報システムに関する状況

P15をご参照ください。

Ⅲ-4 契約者に対する情報提供の実態

P13～P14をご参照ください。

Ⅲ-10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P21をご参照ください。

Ⅲ-5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P14をご参照ください。

IV .直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	34,720	29,546	28,783	37,607	28,424
経常利益(または経常損失)	258	1,923	9,003	7,824	6,704
基礎利益	-	721	6,223	9,372	6,821
当期純利益(または当期純損失)	69	2,519	9,236	8,189	7,520
資本金及び発行済株式の総数	10,000 200,000株	18,000 360,000株	21,000 420,000株	27,500 680,000株	33,000 900,000株
総資産	104,685	115,637	127,248	135,772	139,123
うち特別勘定資産	-	-	-	114	1,471
責任準備金残高	97,164	102,470	109,760	121,652	121,773
貸付金残高	15,637	15,671	8,849	4,585	1,283
有価証券残高	82,695	86,208	104,454	117,779	120,563
ソルベンシー・マージン比率	880.5%	1,295.5%	900.5%	1,268.4%	1,670.1%
従業員数	281名	194名	314名	518名	650名
保有契約高	889,358	864,402	784,795	776,876	720,873
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

(注)1 ソルベンシー・マージン比率については、平成13年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されているため、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
 2. 従業員数について、平成14年度から営業職員の採用を行なっています。
 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払い開始後契約の責任準備金を合計したものです。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V . 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額		科目	金額	
	平成15年度末	平成14年度末		平成15年度末	平成14年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,769	9,213	保険契約準備金	123,865	123,860
現金	0	50	支払準備金	1,936	2,075
預貯金	10,769	9,163	責任準備金	121,773	121,652
コールローン	1,319	758	契約者配当準備金	155	132
買入金銭債権	-	49	代理店借	103	338
有価証券	120,563	117,779	再保険借	67	68
国債	64,928	544	その他負債	862	1,019
地方債	-	-	未払法人税等	13	15
社債	0	0	未払金	-	58
株式	0	0	未払費用	659	579
外国証券	26,680	31,024	前受収益	2	2
その他の証券	28,954	86,210	預り金	130	125
貸付金	1,283	4,585	金融派生商品	-	130
保険約款貸付	781	1,634	仮受金	55	107
一般貸付	502	2,950	退職給付引当金	-	76
不動産及び動産	708	793	価格変動準備金	172	118
建物	274	293			
動産	434	500	負債の部合計	125,071	125,481
代理店貸	42	6	(資本の部)		
再保険貸	77	10	資本金	33,000	27,500
その他資産	4,552	2,630	資本剰余金	12,000	6,500
未収金	940	721	資本準備金	12,000	6,500
前払費用	191	213	利益剰余金	32,418	24,898
未収収益	123	22	当期末処理損失	32,418	24,898
預託金	408	481	(当期純損失)	(7,520)	(8,189)
金融派生商品	1,463	-	株式等評価差額金	1,470	1,189
その他の資産	1,424	1,191			
貸倒引当金	193	55	資本の部合計	14,051	10,291
資産の部合計	139,123	135,772	負債及び資本の部合計	139,123	135,772

財産の状況

平成 15 年度

(重要な会計方針)

1. 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、(保険業における責任準備金対応債券に関する当分の会計上及び監査上の取扱い)(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産 平成10年4月1日以降に取得した建物を除く及び不動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、不動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従来、退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準」の設定に関する意見書(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき当期末において発生したと認められる額を簡便法により計上していましたが、平成16年1月1日付で従来の退職一時金制度を確定拠出年金制度に全面移行し、退職一時金制度終了時に発生した損失額71百万円につきまして「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)に基づき特別損失に計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. ハッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、外貨建投資信託に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約契約による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第49号)「平成純保険料式」又は5年ステップ方式により計算して表示しております。
11. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(貸借対照表の注記)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権額は、いずれもありません。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金、貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という。ゆづり、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
2. 不動産及び不動産の減価償却累計額は、374百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は1,471百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、1,470百万円であります。
5. 貸借対照表に計上した不動産の他、リース契約により使用している重要な不動産として電子計算機等があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	132百万円
当年度契約者配当金支払額	143百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	166百万円
当年度末現在高	155百万円
7. 担保に供されている資産の額は、317百万円であります。
8. 外貨建資産の額は、26,626百万円であります。(主な外貨額254百万円ドル) 外貨建負債の額は、31百万円であります。(主な外貨額2百万円ドル)
9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が継承した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は52百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は270百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 税効果会計に基づく繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため、計上していません。なお繰延税金資産として計上しなかった金額は9,833百万円(主な原因別内訳は税務上の繰越欠損金9,174百万円であります)。繰延税金負債として計上しなかった金額は532百万円であります。
12. 資本の欠損は、32,418百万円であります。
13. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は64,298百万円、時価は64,313百万円であります。なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。責任準備金対応債券の区分については、「保険業における責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、がん保険の小区分を設定しております。それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレーションと責任準備金対応債券の準備ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレーションの見直しを四半期毎に行っております。
15. 保険業法施行規則の改正により、「当期損失」は、当年度から「当期純損失」として表示しております。

平成 14 年度

(重要な会計方針)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産 平成10年4月1日以降に取得した建物を除く及び不動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、不動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準」の設定に関する意見書(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき当期末において発生したと認められる額を簡便法により計上してありますが、平成16年1月1日付で従来の退職一時金制度を確定拠出年金制度に全面移行し、退職一時金制度終了時に発生した損失額71百万円につきまして「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)に基づき特別損失に計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. ハッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、外貨建公社債に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約契約による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象「外貨建公社債」とヘッジ手段「為替予約契約」の間で、外貨額を比較分析する事により、行っております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第49号)「平成純保険料式」又は5年ステップ方式により計算して表示しております。
11. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(表示方法の変更について)

保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成15年4月24日閣府令第53号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
 (1) 前年度において資本の部が「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。
 (2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(貸借対照表の注記)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権額は、17百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金、貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という。ゆづり、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
2. 不動産及び不動産の減価償却累計額は、192百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は114百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 1株当たり当期損失は17,001円82銭であります。
5. 改正前商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、1,188百万円であります。
6. 貸借対照表に計上した不動産の他、リース契約により使用している重要な不動産として電子計算機等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	181百万円
当年度契約者配当金支払額	140百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	91百万円
当年度末現在高	132百万円
8. 担保に供されている資産の額は、544百万円であります。
9. 外貨建資産の額は、30,316百万円であります。(主な外貨額256百万円ドル) 外貨建負債の額は、189百万円であります。(主な外貨額12百万円ドル)
10. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が継承した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は71百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は432百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 税効果会計に基づく繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため、計上していません。なお繰延税金資産として計上しなかった金額は6,611百万円、繰延税金負債として計上しなかった金額は430百万円であります。
13. 資本の欠損は、24,898百万円であります。
14. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

V-2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	
	平成15年度	平成14年度
経常収益	28,424	37,607
保険料等収入	22,841	30,140
保険料	22,594	29,891
再保険収入	247	248
資産運用収益	5,386	7,405
利息及び配当金等収入	917	1,643
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	846	1,397
貸付金利息	71	181
その他利息配当金	0	64
有価証券売却益	2,957	4,889
有価証券償還益	14	-
金融派生商品収益	1,428	871
その他運用収益	1	1
特別勘定運用収益	65	-
その他経常収益	196	62
その他の経常収益	196	62
経常費用	35,129	45,432
保険金等支払金	19,877	16,044
保険金	3,517	2,123
年金	42	0
給付金	1,141	1,214
解約返戻金	13,638	12,019
その他返戻金	1,321	461
再保険料	217	225
責任準備金等繰入額	120	12,241
支払準備金繰入額	-	349
責任準備金繰入額	120	11,892
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,744	4,323
支払利息	1	399
有価証券売却損	3,573	3,207
有価証券償還損	-	38
為替差損	1	429
貸倒引当金繰入額	138	-
その他運用費用	30	248
特別勘定資産運用損	-	0
事業費	10,663	12,142
その他経常費用	723	680
保険金据置支払金	1	1
税金	134	163
減価償却費	583	496
退職給付引当金繰入額	0	6
その他の経常費用	4	12
経常損失	6,704	7,824
特別利益	1	61
不動産動産等処分益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	61
特別損失	636	319
不動産動産等処分損	30	245
価格変動準備金繰入額	54	58
その他特別損失	551	15
事業再構築に伴う特別損失	479	-
確定給付退職制度終了に伴う特別損失	71	-
その他の特別損失	0	15
契約者配当準備金繰入額	166	91
税引前当期純損失	7,506	8,174
法人税及び住民税	13	15
当期純損失	7,520	8,189
前期繰越損失	24,898	16,708
当期未処理損失	32,418	24,898

【損益計算書の注記事項】

(平成15年度)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券63百万円、株式等244百万円、外国証券2,649百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券26百万円、株式等3,544百万円であります。
3. 金融派生商品収益には為替予約の評価益が1,459百万円含まれております。
4. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。
5. 1株当たり当期純損失は10,442円89銭であります。
6. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期純損失および」当期純損失は、当年度から「税引前当期純損失および」当期純損失として表示しております。

(平成14年度)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、円貨建債券4,557百万円、株式等38百万円、外貨建債券289百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、円貨建債券180百万円、株式等850百万円、外貨建債券2,176百万円であります。
3. その他運用費用には、貸付金の売却損108百万円が含まれております。
4. 金融派生商品収益には為替予約の評価損が129百万円含まれております。
5. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額	
	平成15年度	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,506	8,174
貸倒引当金の増加額	-	-
減価償却費	583	496
支払備金の増加額	138	349
責任準備金の増加額	120	11,892
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	166	91
貸倒引当金の増加額	138	61
退職給付引当金の増加額	76	1
その他引当金の増加額	-	-
価格変動準備金の増加額	54	58
利息及び配当金等収入	917	1,643
有価証券関係損益	736	1,393
支払利息	1	399
為替差損益	1,514	438
不動産動産関係損益	36	71
ソフトウェア除却損	-	173
代理店貸の増加額	35	4
再保険貸の増加額	66	18
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	729	965
代理店借の増加額	234	19
再保険借の増加額	0	137
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	8	18
その他	1,496	872
小計	7,860	739
利息及び配当金等の受取額	883	2,352
利息の支払額	2	746
契約者配当金の支払額	143	140
その他	-	-
法人税等の支払額	15	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,133	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額	-	-
買入金銭債権の取得による支出	-	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	50	50
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
有価証券の取得による支出	132,896	203,141
有価証券の売却・償還による収入	128,141	183,612
貸付けによる支出	408	1,023
貸付金の回収による収入	3,643	5,322
その他	97	275
小計	1,567	15,455
(+)	(8,701)	(13,267)
不動産及び動産の取得による支出	181	770
不動産及び動産の売却による収入	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,748	16,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金による収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	11,000	13,000
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,000	13,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	2,117	1,037
現金及び現金同等物期首残高	9,971	11,009
現金及び現金同等物期末残高	12,088	9,971

財産の状況

V-4 損失処理に関する書面

(単位：百万円)

科目	平成15年度 (平成15年4月から平成16年3月まで)	平成14年度 (平成14年4月から平成15年3月まで)
	株主総会 (平成16年7月20日)	株主総会 (平成15年7月3日)
金額	金額	
当期末処理損失	32,418	24,898
次期繰越損失	32,418	24,898

V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	1
危険債権	-	5
要管理債権	-	13
小計	-	20
(対合計比)	(-)	(0.4)
正常債権	1,292	5,357
合計	1,292	5,378

- (注)1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)*です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V-7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額	20,491	17,175
資本の部合計 (A)	12,581	9,101
価格変動準備金	172	118
危険準備金	806	805
一般貸倒引当金	165	55
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,323	1,070
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,442	6,024
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	2,453	2,708
保険リスク相当額 R ₁	621	666
予定利率リスク相当額 R ₂	356	379
資産運用リスク相当額 R ₃	1,926	2,146
経営管理リスク相当額 R ₄	87	95
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,670.1%	1,268.4%

- (注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「資本の部合計」は貸借対照表上の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

財産の状況

V-8 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,337	32	84	0

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益		帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	100	98	1	-	1	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	64,298	64,313	14	144	129	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	53,356	54,826	1,470	1,889	419	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321
公 社 債	499	529	29	29	-	499	544	44	44	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,291	26,171	119	-	119	29,069	30,984	1,914	1,914	-
公 社 債	-	-	-	-	-	700	708	8	8	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119	28,369	30,275	1,905	1,905	-
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300	86,935	86,166	768	551	1,320
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	117,756	119,239	1,483	2,034	550	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321
公 社 債	64,899	64,942	43	174	130	499	544	44	44	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,291	26,171	119	-	119	29,069	30,984	1,914	1,914	-
公 社 債	-	-	-	-	-	700	708	8	8	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119	28,369	30,275	1,905	1,905	-
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300	86,935	86,166	768	551	1,320
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、C/D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行なうことが適当と認められるものを含んでいます。

●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	0	0

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1 定性的情報

① 取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は以下のとおりです。

・通貨関連: 為替予約取引

② 取引方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産の為替リスクに対する有効なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的に利用を限定しています。

③ 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な利用目的は、以下のとおりです。

・「通貨関連取引」は、外貨建て資産の購入・売却時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。

④ リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は価格変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係る市場リスクは減殺され、限定的なものとなっております。また、取引形態は格付等を勘案し、信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的であります。

⑤ リスク管理体制

リスク管理方針は社内規程に基づき、基本方針、ヘッジ方針、リスクモニタリング方法、ヘッジ対象および手段、ヘッジ有効性の検証方法を策定し、運営されています。

取引ならびに運用状況につきましては、ヘッジ対象資産とヘッジ手段とトータルで損益を把握する等、包括的な管理を行っており、その状況は投資委員会等に報告されております。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

ヘッジ有効性検証では、ヘッジ対象とヘッジ手段の間で方針どおり、ほぼ100%のヘッジ効果を確認しております。

2 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	1,459	-	-	-	1,459
ヘッジ会計非適用分	-	4	-	-	-	4
合計	-	1,463	-	-	-	1,463

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連1,459百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上しています。

②金利関連

該当ありません。

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成14年度末			
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益		
店頭	為替予約								
	売 建	27,582	- - -	26,119	1,463	29,502	- - -	29,632	129
	(アメリカドル)	27,582	- - -	26,119	1,463	29,502	- - -	29,632	129
	買 建	- - -	- - -	- - -	- - -	3	- - -	3	0
	(アメリカドル)	- - -	- - -	- - -	- - -	3	- - -	3	0
	通貨スワップ	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
(アメリカドル)	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	合計				1,463				129

(注)1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

株式関連

該当ありません。

債券関連

該当ありません。

その他

該当ありません。

V-9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	6,821	9,372
キャピタル収益	4,385	5,760
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,957	4,889
金融派生商品収益	1,428	871
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	4,241	3,636
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,573	3,207
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	429
その他キャピタル費用	666	-
キャピタル損益 B	144	2,123
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	6,676	7,249
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	28	575
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	28	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	575
臨時損益 C	28	575
経常損失 A+B+C	6,704	7,824

V-10 商法特例法による会計監査人の監査

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、平成15年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の計算書類及びその附属明細書について、あずさ監査法人の監査を受けています。

VI. 業務の状況を示す指標

VI-1 主要な業務の状況を示す指標

(1) 決算業績の概況

P5～P8をご参照ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位: 千件、百万円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	208	94.8	570,608	107.0	220	94.9	533,202	107.6
個人年金保険	0	671.2	1,473	1398.0	0	-	105	-
団体保険	-	-	148,791	61.1	-	-	243,567	84.2
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位: 千件、百万円)

	平成15年度				平成14年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	19	147,392	147,392	-	22	133,100	133,100	-
個人年金保険	0	1,311	1,311	-	0	105	105	-
団体保険	-	708	708	-	-	2,209	2,209	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 保障機能別保有契約高

(単位: 百万円)

区分	保有金額	
	平成15年度	平成14年度
普通死亡	個人保険	570,608
	個人年金保険	1,473
	団体保険	148,790
	団体年金保険	-
	その他共計	720,872
災害死亡	個人保険	(244,279)
	個人年金保険	(141)
	団体保険	(19)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(244,441)
その他の条件付死亡	個人保険	(32,819)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(-)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(32,819)
満期・生存給付	個人保険	46,576
	個人年金保険	-
	団体保険	-
	団体年金保険	-
	その他共計	46,576
年金	個人保険	(-)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(-)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(-)
その他	個人保険	-
	個人年金保険	-
	団体保険	(0)
	団体年金保険	-
	その他共計	(0)

(単位: 百万円)

区分	保有金額	
	平成15年度	平成14年度
災害入院	個人保険	(404)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(2)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(406)
疾病入院	個人保険	(406)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(-)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(414)
その他の条件付入院	個人保険	(1,572)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(-)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(1,572)

(単位: 件)

区分	保有件数	
	平成15年度	平成14年度
障害保障	個人保険	3,669
	個人年金保険	-
	団体保険	14,955
	団体年金保険	-
	その他共計	18,624
手術保障	個人保険	122,565
	個人年金保険	-
	団体保険	-
	団体年金保険	-
	その他共計	122,565

(注)1 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)・団体保険(年金特約年金支払開始後)・団体年金保険の責任準備金を表します。

5 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

6 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位: 百万円)

区分	保有金額	
	平成15年度末	平成14年度末
死亡保険	終身保険	53,361
	定期付終身保険	-
	定期保険	115,897
	その他共計	524,474
生死混合保険	養老保険	46,134
	定期付養老保険	-
	生存給付金付定期保険	-
	その他共計	46,134
生存保険	-	
年金保険	個人年金保険	1,473
災害・疾病関係特約	災害割増特約	22,142
	傷害特約	19,008
	災害入院特約	85
	疾病特約	14
	成人病特約	-
	その他の条件付入院特約	491

(注)1 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 災害・疾病関係特約は家族特約を除いております。

3 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(5) 契約者配当の状況

当社の個人保険は、いわゆる無配当保険ですので、資産運用などの結果で支払率が変化する配当の取扱いがないかわりに、保険料をあらかじめ安く設定し、ご契約者の保険料払込時の負担を軽くしています。そのため、配当金のお支払いはありません。団体定期保険などにつきましては、配当付の保険を取り扱っており、平成14年度に140百万円、平成15年度は、143百万円をご契約者のみなさまにお支払いしました。

VI-2 保険契約に関する指標

(1) 保有契約増加率

区分	平成15年度	平成14年度
個人保険	7.0%	7.6%
個人年金保険	1298.0	-
団体保険	38.9	15.8
団体年金保険	-	-

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位:千円)

区分	平成15年度	平成14年度
新契約平均保険金	7,418	5,819
保有契約平均保険金	2,736	2,423

(3) 新契約率(対年度始)

区分	平成15年度	平成14年度
個人保険	27.6%	26.9%
個人年金保険	1244.0	-
団体保険	0.3	0.8

(4) 解約失効率(対年度始)

区分	平成15年度	平成14年度
個人保険	17.2%	16.1%
個人年金保険	2.5	-
団体保険	14.7	12.6

(注) 契約高の減額、増額及び契約復活高により解約・失効高の修正を行い、解約・失効率を算出しております。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

平成15年度	平成14年度
106,654	132,321

(6) 死亡率(個人保険主契約)

件数率		金額率	
平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度
1.81‰	1.73‰	2.66‰	2.60‰

(7) 特約発生率(個人保険)

区分	平成15年度	平成14年度	
災害死亡保障契約	件数	2.22‰	0.00‰
	金額	1.04‰	0.00‰
障害保障契約	件数	0.00	0.00
	金額	0.00	0.00
災害入院保障契約	件数	4.80	4.93
	金額	152.31	158.86
疾病入院保障契約	件数	31.12	37.00
	金額	598.05	923.70
成人病入院保障契約	件数	-	-
	金額	-	-
疾病・傷害手術保障契約	件数	25.67	18.82
成人病手術保障契約	件数	-	-

(8) 事業費率(対収入保険料)

平成15年度	平成14年度
47.2%	40.6%

VI-3 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成15年度末	平成14年度末
死亡保険金	360	445
災害保険金	57	53
高度障害保険金	13	25
満期保険金	2	-
その他	-	-
小計	433	524
年金	-	-
給付金	308	176
解約返戻金	1,134	1,367
保険金据置支払金	-	-
その他共計	1,936	2,075

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成15年度末	平成14年度末
個人保険	119,489	120,736
個人年金保険	1,473	105
団体保険	0	1
団体年金保険	-	-
その他	3	4
小計	120,966	120,847
危険準備金	806	805
合計	121,773	121,652

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	標準責任準備金対象契約	平成15年度末	平成14年度末
		定期保険	5年チルメル式
	終身保険	5年チルメル式	5年チルメル式
	養老保険	5年チルメル式	5年チルメル式
	その他	平準純保険料式	平準純保険料式
積立方式	標準責任準備金対象外契約	災害・疾病入院保険	純保険料式
		交通傷害給付金付災害割増定期保険	純保険料式
	その他	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

② 責任準備金残高(契約年度別)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	- 百万円	- % ~ - %
1981年度~1985年度	-	6.00%~6.00%
1986年度~1990年度	1,910	6.00%~5.50%
1991年度~1995年度	23,939	6.00%~3.50%
1996年度~2000年度	62,129	3.30%~2.00%
2001年度	10,348	1.75%~1.50%
2002年度	16,974	1.75%~1.50%
2003年度	4,186	1.75%~1.00%

(注) 1 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料方式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(注) 1 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(4) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
前年度末現在	-	-	116	-	-	16	132
利息による増加	-	-	0	-	-	-	0
配当金支払による減少	-	-	126	-	-	17	143
当年度繰入額	-	-	153	-	-	13	166
当年度末現在	-	-	143	-	-	12	155
	(-)	(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(0)
前年度末現在	-	-	154	-	-	27	181
利息による増加	-	-	0	-	-	-	0
配当金支払による減少	-	-	117	-	-	23	140
当年度繰入額	-	-	79	-	-	11	91
当年度末現在	-	-	116	-	-	16	132
	(-)	(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) Ⅰ 内はうち積立配当金額です。

(5)引当金明細表

(単位:百万円)

	前期末 残高	当期末 残高	当期増減 ()額	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	55	165	110
	個別貸倒引当金	-	28	28
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	
退職給付引当金	76	-	76	
価格変動準備金	118	172	54	

(6)特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(7)資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金	27,500	5,500	-	33,000	
うち既発行株式	(種類)	(680,000株)	(220,000株)	(-株)	(900,000株)
	普通株	普通株	普通株	普通株	普通株
計	27,500	5,500	-	33,000	
資 本 剰 余 金	(資本準備金)	6,500	5,500	-	12,000
	(その他資本剰余金) (種類)	-	-	-	-
計	6,500	5,500	-	12,000	

(8)利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

(9)保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
個 人 保 険	20,559	28,702
(うち一時払)	358	1,401
(うち年払)	13,521	20,697
(うち半年払)	423	495
(うち月払)	6,255	6,107
個人年金保険	1,336	106
(うち一時払)	1,336	106
(うち年払)	-	-
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	-	-
団 体 保 険	646	1,009
団体年金保険	-	-
その他共計	22,594	29,891

(10)保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成15年度 合 計	平成14年度 合 計
死亡保険金	1,267	3	373	-	-	1	1,645	1,892
災害保険金	53	0	-	-	-	-	53	63
高度障害保険金	5	-	11	-	-	-	17	54
満期保険金	1,801	-	-	-	-	-	1,801	113
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,126	3	385	-	-	1	3,517	2,123

(11)年金明細表

(単位:百万円)

個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成15年度 合 計	平成14年度 合 計
42	-	0	-	-	-	42	0

(12)給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成15年度 合 計	平成14年度 合 計
死亡給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
入院給付金	490	-	0	-	-	9	499	561
手術給付金	137	-	-	-	-	-	137	145
障害給付金	0	-	-	-	-	-	0	2
生存給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	504	-	-	-	-	-	504	504
合 計	1,132	-	0	-	-	9	1,141	1,214

(13)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成15年度 合 計	平成14年度 合 計
13,618	19	-	-	-	-	13,638	12,019

(14)減価償却費明細表

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	352	50	78	274	22.2%
動 産	730	159	296	434	40.5
そ の 他	2,763	372	1,363	1,399	49.3
合 計	3,846	583	1,738	2,108	45.2

(16)税金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
国 税	46	56
消 費 税	-	-
印 紙 税	7	8
登録免許税	38	45
その他の国税	0	3
地 方 税	88	106
地方消費税	-	-
法人住民税	-	-
法人事業税	68	94
固定資産税	8	1
不動産取得税	-	-
事業所税	11	10
その他の地方税	0	0
合 計	134	163

(15)事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
営 業 活 動 費	2,627	2,715
営 業 管 理 費	687	1,781
一 般 管 理 費	7,348	7,645
合 計	10,663	12,142

(17)リース取引 [リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

重要性の判断基準により記載を省略しています。

VI-4 資産運用に関する指標(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①平成15年度の資産の運用概況

イ 運用環境

平成15年度の国内景気は、地政学上のリスクが後退するなか、10-12月期実質GDP成長率がバブル期来の高成長をみせるなど、企業部門を中心に回復傾向が顕著となりました。しかしながら、雇用・所得環境に明確な改善傾向がみられないなか、消費者物価を中心としてデフレ脱却には至らず、引続き超低金利政策が継続されました。海外景気に関しては、米国で事前予想を上回る経済指標が発表され、景気の先行きに対する期待感が強まりましたが、FRB(連邦準備制度理事会)は雇用情勢が不安定ななか、政策金利を1%の水準まで引き下げました。一方、欧州諸国では、英国で景気の過熱感が強まったことから政策金利が上げられましたが、ユーロ圏では景気の下ぶれ懸念が根強く、低金利政策が継続されました。

こうした環境下、国内株式は、期初こそ厚生年金基金の代行返上や持合い解消といった受給要因から軟調に推移し、日経平均株価で7,607円まで下落しましたが、その後、リソナ銀行への公的資金注入による金融不安の後退、マクロ景気指標及び企業業績の改善傾向を受け、外国人・個人投資家中心に買いが膨らむ展開となりました。この結果3月末の日経平均株価は11,715円となり、対前期末比+46.9%の大幅な上昇となりました。

国内長期金利は、第1四半期は株安、景気不透明感の増大及びデフレ長期化観測、日本銀行による追加金融緩和といった要因から、10年国債利回り、0.45%まで低下(債券価格は上昇)しましたが、その後内外株式の上昇、国内景況感の改善を受け、9月初旬にかけ1.6%まで急上昇する展開となりました。その後は円高の進行及び量的緩和策の長期化観測との綱引きが続き、長期金利は1.2%~1.5%のボックス圏での推移となりました。3月末の10年国債利回りは1.45%と対前期末比0.74%の上昇(債券価格は下落)となりました。

海外長期金利は、6月にかけ世界的にデフレ懸念が台頭し、追加金融緩和期待が高まったことから、各国とも金利低下(債券価格は上昇)が進みましたが、その後は米国利下げ幅が予想を下回る水準であったこと、良好な経済指標の発表が相次ぎ株式市場も堅調に推移したことから、反転上昇(債券価格は下落)する展開となりました。この結果各国の10年国債利回りは、米国3.84%、英国4.75%、ユーロ圏3.92%での期越えとなりました。

円ドル相場は、日本銀行による断続的な大規模円売り介入にもかかわらず、米国の経常赤字、財政赤字に対する懸念、出遅れ感の強かった日本株式への積極投資を背景に、円高ドル安が進行しました。この結果3月末の円ドル・レートは104.18円と前期末比13円86銭の大幅な円高ドル安となりました。

ロ 当社の運用方針

安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建ての確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として投資方針を策定しています。

保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも充分配慮した運用をおこなっております。なお、長期的な負債・資産のバランスを考慮したALMを一層推進するため、平成15年下期より責任準備金対応債券を導入しました。

ハ 運用実績の概況

平成15年度の一般勘定総資産に対する資産構成は、円貨建公社債(投資信託で保有するものを含む)59.8%、国内株式(投資信託で保有するものを含む)5.6%、外貨建債券(投資信託で保有するものを含む)2.1%、貸付金0.9%、となっております。このうち外貨建資産につきましては為替変動リスクに対して、為替予約契約を締結することにより、ほぼ全額ヘッジしています。平成15年10月に、その他の証券に区分されます公社債で運用する投資信託を一部売却し、責任準備金対応債券として公社債を購入しました。なお、貸付金に係るリスク管理債権はありません。主要運用関係収益は、国内株式の含み益が大幅に増加しましたが、実現益で前年比1,506百万円減の1,576百万円となりました。

ニ トピックス

特にありません。

②ポートフォリオの推移

イ 資産の構成

(単位:百万円)

区分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	11,990	8.7%	9,951	7.4%
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	49	0.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	119,226	86.6	117,695	86.8
公社債	64,928	47.2	544	0.4
株式	0	0.0	0	0.0
外国証券	26,171	19.0	30,984	22.8
公社債	-	-	708	0.5
株式等	26,171	19.0	30,275	22.3
その他の証券	28,125	20.4	86,166	63.5
貸付金	1,283	0.9	4,585	3.4
保険約款貸付	781	0.6	1,634	1.2
一般貸付	502	0.4	2,950	2.2
不動産	274	0.2	293	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	5,101	3.7	3,138	2.3
貸倒引当金	193	0.1	55	0.0
合計	137,682	100.0	135,658	100.0
うち外貨建資産	26,171	19.0	30,275	22.3

ロ 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	2,038	774
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	49	49
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,531	13,240
公社債	64,384	70,238
株式	-	4,858
外国証券	4,812	3,456
公社債	708	26,819
株式等	4,104	30,275
その他の証券	58,040	84,881
貸付金	3,301	4,263
保険約款貸付	853	241
一般貸付	2,448	4,504
不動産	19	201
繰延税金資産	-	-
その他	1,962	6
貸倒引当金	138	61
合計	2,023	8,409
うち外貨建資産	4,104	9,261

(2) 運用利回り

区分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	0.00%	0.00%
買現先勘定	-	0.02
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.00	0.06
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
公社債	1.33	8.11
株式	-	36.14(36.14)
外国証券	14.47	3.79
その他の証券	4.46	0.88
貸付金	2.47	2.65
うち一般貸付	2.24	2.38
不動産	-	-

一般勘定計	1.18(1.18)	2.52(2.52)
-------	------------	------------

(注)1 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益・資産運用費用として算出した利回りです。
2 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。
なお、含めて算出した場合の運用利回りは、()内の数値となります。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	4,609	3,979
買現先勘定	-	57
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	47	98
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
公社債	29,186	59,583
株式	0	2,243
外国証券	28,253	27,565
その他の証券	62,734	18,670
貸付金	2,879	6,843
うち一般貸付	1,686	5,277
不動産	289	154

一般勘定計	133,689	122,438
-------	---------	---------

うち海外投融資	28,253	27,565
---------	--------	--------

(4) 資産運用収益明細表 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	917	1,643
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,957	4,889
有価証券償還益	14	-
金融派生商品収益	1,428	871
為替差益	-	-
その他運用収益	1	1
合 計	5,320	7,405

(5) 資産運用費用明細表 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支払利息	1	399
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,573	3,207
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	38
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	429
貸倒引当金繰入額	138	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	30	248
合 計	3,744	4,322

(6) 利息及び配当金等収入明細表 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	846	1,397
公社債利息	350	668
株式配当金	-	0
外国証券利息配当金	11	565
その他の有価証券	484	162
貸付金利息	71	181
不動産賃貸料	-	-
その他共計	917	1,643

(7) 有価証券売却益明細表 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
国債等債券	63	4,367
株式等	244	38
外国証券	2,649	479
その他共計	2,957	4,889

(8) 有価証券売却損明細表 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
国債等債券	26	173
株式等	3,544	850
外国証券	2	2,183
その他共計	3,573	3,207

(9) 有価証券評価損明細表
該当ありません。(10) 商品有価証券明細表
該当ありません。(11) 商品有価証券売買高
該当ありません。

(12) 有価証券明細表 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
国 債	64,928	54.5%	544	0.5%
地 方 債	-	-	-	-
社 債	0	0.0	0	0.0
うち公社・公団債	-	-	-	-
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	26,171	22.0	30,984	26.3
公 社 債	-	-	708	0.6
株 式 等	26,171	22.0	30,275	25.7
貸付有価証券	-	-	-	-
その他の証券	28,125	23.6	86,166	73.2
合 計	119,226	100.0	117,695	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末							平成14年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	その他	合 計
国 債	3,954	12,077	9,228	8,877	11,458	27,735	73,331	-	4,396	11,515	11,054	5,781	34,612	153	67,515
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	203	1,947	3,061	840	1,305	948	8,307	1,518	941	2,073	1,212	3,146	250	248	9,392
株 式	/	/	/	/	/	7,585	7,585	/	/	/	/	/	5,639	124	5,763
外 国 証 券	39	2,017	6,769	5,407	8,799	5,279	28,311	708	2,571	9,230	4,211	7,724	5,565	971	30,984
公 社 債	39	2,017	6,769	5,407	8,799	5,279	28,311	708	2,571	9,230	4,211	7,724	5,565	971	30,984
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	1,161	1,050	260	1,012	456	96	4,039
合 計	4,198	16,041	19,058	15,125	21,563	41,549	117,536	2,226	9,071	23,870	16,740	17,665	46,525	1,594	117,695

(注) 投資信託は貸借対照表等において、その他の証券および外国証券のうちの株式等に分類しておりますが、投資信託内で保有している有価証券につきまして、該当する区分により記載しております。
なお、平成15年度につきましては一部分類基準を変更しております。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成15年度末	平成14年度末
公 社 債	1.04%	0.45%
外 国 公 社 債	4.51	1.78

(注) 前項(13)で分類した区分で算出しております。
なお、投資信託内で保有している有価証券の利回りは時価利回りをを用いております。
平成14年度末において為替ヘッジを付している投資信託に含まれる外貨建債券の利回りはヘッジコスト控除後で算出しております。平成15年度末の利回りについてはヘッジコストは考慮しておりません。
平成14年度末のヘッジコストを考慮しない利回りは4.97%になります。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	-	- %	-	- %
鉱 業	-	-	-	-
建設業	324	4.3	101	1.8
食 料 品	186	2.5	156	2.7
繊維製品	90	1.2	80	1.4
パルプ・紙	93	1.2	45	0.8
化 学	354	4.7	425	7.4
医薬品	298	3.9	339	5.9
石油・石炭製品	38	0.5	19	0.3
ゴム製品	62	0.8	63	1.1
ガラス・土石製品	-	-	55	1.0
鉄 鋼	41	0.5	69	1.2
非鉄金属	28	0.4	36	0.6
金属製品	-	-	25	0.4
機 械	106	1.4	113	2.0
電気機器	1,385	18.3	964	16.7
輸送用機器	725	9.6	583	10.1
精密機器	116	1.5	74	1.3
その他製品	145	1.9	115	2.0
電気・ガス業	282	3.7	286	5.0
運輸情報通信業				
陸 運 業	297	3.9	230	4.0
海 運 業	45	0.6	53	0.9
空 運 業	40	0.5	26	0.5
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-
情報・通信業	490	6.5	421	7.3
卸 売 業	322	4.2	108	1.9
小 売 業	405	5.3	280	4.9
金融・保険業				
銀行業	873	11.5	256	4.4
証券・商品先物取引業	187	2.5	131	2.3
保 険 業	163	2.2	93	1.6
その他金融業	103	1.4	83	1.5
不動産業	100	1.3	92	1.6
サービス業	275	3.6	303	5.3
そ の 他	-	-	124	2.2
合 計	7,585	100.0	5,763	100.0

(注) 貸借対照表等における、株式およびその他の証券に分類される投資信託内で保有する株式を該当する区分により記載しております。
なお、平成15年度につきましては一部分類基準を変更しております。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
	残 高	残 高
保 険 約 款 貸 付	781	1,634
契 約 者 貸 付	465	1,371
保 険 料 振 替 貸 付	316	262
一 般 貸 付	502	2,950
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企 業 貸 付	500	500
(うち国内企業向け)	(500)	(500)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	2,447
そ の 他	2	3
合 計	1,283	4,585

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
	平成15年度末	-	-	-	500	-	
固定金利	0	0	0	-	-	-	2
一般貸付計	0	0	0	500	-	-	502
平成14年度末	-	-	-	500	-	-	500
固定金利	569	1,878	1	-	-	-	2,450
一般貸付計	569	1,878	1	500	-	-	2,950

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円)

区 分	貸付先数 金 額	平成15年度末		平成14年度末	
		占 率	占 率	占 率	占 率
大 企 業	1 500	100.0% 100.0	1 500	100.0% 100.0	
中堅企業	-	-	-	-	-
中小企業	-	-	-	-	-
国内企業向け 貸付計	1 500	100.0 100.0	1 500	100.0 100.0	

(注)1 業種の区分は以下のとおりです。
2 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	右の ~ を除く全業種		小 売 業、飲 食 業		サ ー ビ ス 業		卸 売 業	
大 企 業	従 業 員 300名超かつ	資本金10億円 以上	従 業 員 50名超かつ	資本金10億円 以上	従 業 員 100名超かつ	資本金10億円 以上	従 業 員 100名超かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業		資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	-	- %	-	- %
食 料	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-
木材・木製品・パルプ・紙	-	-	-	-
印 刷	-	-	-	-
化 学	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-
鉄 鋼	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-
一般機械	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-
精密機械	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-
農・林・漁業	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-
卸 売 業	-	-	-	-
小 売 業	-	-	-	-
金融・保険業	500	99.6	500	16.9
不動産業	-	-	-	-
各種サービス	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・給付金等)	2	0.4	2,450	83.1
合 計	502	100.0	2,950	100.0
海外向け	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
商工業(等)	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
総 合 計	502	100.0	2,950	100.0

業務の状況を示す指標

業務の状況を示す指標

(20) 貸付金使途別内訳 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	-	-%	-	-%
運転資金	502	100.0	2,950	100.0

(21) 貸付金地域別内訳 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	-	-%	-	-%
東北	500	100.0	500	100.0
関東	-	-	-	-
中部	-	-	-	-
近畿	-	-	-	-
中国	-	-	-	-
四国	-	-	-	-
九州	-	-	-	-
合計	500	100.0	500	100.0

(注)1 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	-	-%	-	-%
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	-	-	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	-	-	-	-
信用貸付	500	99.6	500	16.9
その他	2	0.4	2,450	83.1
一般貸付計	502	100.0	2,950	100.0
うち劣後特約貸付	500	99.6	500	16.9

(23) 不動産及び動産明細表

① 不動産及び動産の明細 (単位: 百万円)

区 分	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	償却 累計額	償却 累計率
土地	-	-	-	-	-	-	-%
建物	293	51	20	50	274	78	22.2
動産	500	109	15	159	434	296	40.5
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合計	793	161	36	210	708	374	34.6
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	92	290	59	29	293	42	12.6
動産	147	480	12	114	500	149	23.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合計	239	770	71	144	793	192	19.5

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
不動産残高	274	293
営業用	274	293
賃貸用	-	-
賃貸用ビル保有数	-棟	-棟

(24) 不動産動産等処分益明細表 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
不動産	-	-
動産	1	-
その他	-	-
合計	1	-

(25) 不動産動産等処分損明細表 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
不動産	20	59
動産	10	12
その他	-	173
合計	30	245

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	25,376	97.0%	29,304	94.6%
株式	-	-	-	-
現預金・その他	794	3.0	971	3.1
小計	26,171	100.0	30,275	97.7

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	-	-%	-	-%
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

③ 地域別構成 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末						平成14年度末													
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		その他			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北米	23,563	92.9%	23,563	92.9%	-	-%	-	-%	27,537	88.9%	27,537	91.8%	-	-%	-	-%	-	-%	-	-%
ヨーロッパ	1,263	5.0	1,263	5.0	-	-	-	-	2,384	7.7	1,413	4.7	-	-	-	-	-	-	971	100.0
アジア	65	0.3	65	0.3	-	-	-	-	147	0.5	147	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	22	0.1	22	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	457	1.8	457	1.8	-	-	-	-	846	2.7	846	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	26	0.1	26	0.1	-	-	-	-	45	0.1	45	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,376	100.0	25,376	100.0	-	-	-	-	30,984	100.0	30,013	100.0	-	-	-	-	-	-	971	100.0

(注) 貸借対照表等において、外国証券のうち株式等に分類される投資信託内で保有する有価証券につきまして該当する区分により記載しております。
なお、平成15年度につきましては一部分類基準を変更しております。

④ 外貨建資産の通貨別構成 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	26,171	100.0%	30,275	100.0%
ユーロ	-	-	-	-
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	26,171	100.0	30,275	100.0

(31) その他の資産明細表 (単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
ソフトウェア	2,760	228	-	1,361	1,398	
その他	26	4	0	1	25	
合計	2,787	232	0	1,363	1,423	

⑤ 円貨建資産 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-%	-	-%
公社債(円建外債)その他	-	-	708	2.3
小計	-	-	708	2.3

⑥ 合計 (単位: 百万円)

海外投融資	平成15年度末 金額	平成15年度末 占率	平成14年度末 金額	平成14年度末 占率
海外投融資	26,171	100.0%	30,984	100.0%

(注) 円貨額が確定した外貨建資産は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

VI-5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益		帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	100	98	1	-	1	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	64,298	64,313	14	144	129	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	53,356	54,826	1,470	1,889	419	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321
公 社 債	499	529	29	29	-	499	544	44	44	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	26,291	26,171	119	-	119	29,069	30,984	1,914	1,914	-
公 社 債	-	-	-	-	-	700	708	8	8	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119	28,369	30,275	1,905	1,905	-
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300	86,935	86,166	768	551	1,320
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	117,756	119,239	1,483	2,034	550	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321
公 社 債	64,899	64,942	43	174	130	499	544	44	44	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	26,291	26,171	119	-	119	29,069	30,984	1,914	1,914	-
公 社 債	-	-	-	-	-	700	708	8	8	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119	28,369	30,275	1,905	1,905	-
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300	86,935	86,166	768	551	1,320
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	0	0

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	1,459	-	-	-	1,459
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,459	-	-	-	1,459

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連1,459百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上しています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成15年度末			平成14年度末				
		契 約	額 等	時 価	差 損 益	契 約	額 等	時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	27,235	- - -	25,775	1,459	29,468	- - -	29,598	129
	(アメリカドル)	27,235	- - -	25,775	1,459	29,468	- - -	29,598	129
	買 建	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	(アメリカドル)	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	通貨スワップ	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
(アメリカドル)	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	
合 計				1,459				129	

(注)1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

VII . 保険会社の運営

VII-1 リスク管理の体制

P17をご参照ください。

VII-2 法令遵守の体制

P18をご参照ください。

VII-3 個人データ保護について

P19をご参照ください。

. 特別勘定の状況

VIII-1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	1,471	114
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,471	114

VIII-2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

- ・個人変額保険
該当ありません。
- ・個人変額年金保険

① 運用環境

平成15年度の国内景気は、地政学上のリスクが後退するなか、10 - 12月期実質GDP成長率がバブル期来の高成長をみせるなど、企業部門を中心に回復傾向が顕著となりました。しかしながら、雇用・所得環境に明確な改善傾向がみられないなか、消費者物価を中心としてデフレ脱却には至らず、引続き超低金利政策が継続されました。海外景気に関しては、米国で事前予想を上回る経済指標が発表され、景気の先行きに対する期待感が強まりましたが、F R B(連邦準備制度理事会)は雇用情勢が不安定ななか、政策金利を1%の水準まで引き下げました。一方、欧州諸国では、英国で景気の過熱感が強まったことから政策金利が上げられましたが、ユーロ諸国では景気の下ぶれ懸念が根強く、低金利政策が継続されました。

こうした環境下、国内株式は、期初こそ厚生年金基金の代行返上や持合い解消といった受給要因から軟調に推移し、日経平均株価で7,607円まで下落しましたが、その後、リソナ銀行への公的資金注入による金融不安の後退、マクロ景気指標及び企業業績の改善傾向を受け、外国人・個人投資家中心に買いが膨らむ展開となりました。この結果3月末の日経平均株価は11,715円となり、対前期末比+46.9%の大幅な上昇となりました。

国内長期金利は、第1四半期は株安、景気不透明感の増大及びデフレ長期化観測、日本銀行による追加金融緩和といった要因から、10年国債利回り、0.45%まで低下(債券価格は上昇)しましたが、その後内外株式の上昇、国内景況感の改善を受け、9月初旬にかけ1.6%まで急上昇する展開となりました。その後は円高の進行及び量的緩和策の長期化観測との綱引きが続き、長期金利は1.2%~1.5%のボックス圏での推移となりました。3月末の10年国債利回りは1.45%と対前期比0.74%の上昇(債券価格は下落)となりました。

海外株式は、主要各国において金融緩和政策が継続するなか、イラク戦争の早期終結、米国の予想以上に良好な経済指標の発表を受け、景気の先行きに対する期待感が高まったことから、堅調な展開となりました。各国の株式市場別騰落率は、米国ダウ工業株30種平均が+29.6%、英国FT100株価指数が+21.4%、ドイツDAX株価指数が+59.1%と各国とも大幅な上昇となりました。

海外長期金利は、6月にかけて世界的にデフレ懸念が台頭し、追加金融緩和期待が高まったことから、各国とも金利低下(債券価格は上昇)が進みましたが、その後は米国利下げ幅が予想を下回る水準であったこと、良好な経済指標の発表が相次ぎ株式市場も堅調に推移したことから、反転上昇(債券価格は下落)する展開となりました。この結果各国の10年国債利回りは、米国3.84%、英国4.75%、ユーロ圏3.92%での期越えとなりました。

円ドル相場は、日本銀行による断続的な大規模円売り介入にもかかわらず、米国の経常赤字、財政赤字に対する懸念、出遅れ

感の強かった日本株式への積極投資を背景に、円高ドル安が進行しました。この結果3月末の円ドル・レートは104.18円と前期末比13円86銭の大幅な円高ドル安となりました。

② 運用経過

当社の個人変額年金保険の運用は、主に投資信託への投資を通じて行っております。各特別勘定のユニット・プライスの変化率は以下のとおりです。

特別勘定名	組入投資信託	特別勘定設定日	直近1年変化率	設定来変化率
日本株式型(A)	大和住銀日本株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	平成15年10月15日	-	7.26%
日本株式型(B)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	平成15年10月15日	-	7.56%
日本株式型(C)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)	平成15年10月15日	-	37.74%
日本債券型(A)	大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	平成15年10月15日	-	0.85%
世界株式型(A)	適格機関投資家私募 アライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・P3	平成15年10月15日	-	1.57%
世界株式型(B)	キャピタル・インターナショナル・ファンド/グローバル・エクイティ・ファンド(適格機関投資家専用)	平成15年10月15日	-	4.63%
世界債券型(A)	インベスコ海外債券オープンVA2(適格機関投資家私募投信)	平成15年10月15日	-	1.34%
世界債券型(B)	ビムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)	平成15年10月15日	-	2.35%
マネー型(A)	現預金、短期金融市場商品等	平成15年10月15日	-	0.69%
PCAグローバルリーダーズ積極型	PCA国内債券ファンド(国債) PCA国内債券ファンド(公社債) PCA国内株式ファンド 米国高格付債券ファンド 米国投資適格債券ファンド 米国ハイイールド債券ファンド M&Gグローバルリーダーズファンド	平成14年10月17日	32.40%	21.57%
PCAグローバルリーダーズ成長型	PCA国内債券ファンド(国債) PCA国内債券ファンド(公社債) PCA国内株式ファンド 米国高格付債券ファンド 米国投資適格債券ファンド 米国ハイイールド債券ファンド M&Gグローバルリーダーズファンド	平成14年10月17日	18.10%	12.68%
PCAグローバルリーダーズ安定型	PCA国内債券ファンド(国債) PCA国内債券ファンド(公社債) 米国高格付債券ファンド 米国投資適格債券ファンド	平成14年10月17日	0.16%	1.58%

(4) 有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,337	32	84	1

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	4	-	-	-	-
合計	-	4	-	-	-	-

(注) 上表の差損益は、すべて損益計算書に計上されています。

ロ 金利関連

該当ありません。

ハ 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成14年度末			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	うち1年超	
									うち1年超
店頭	為替予約								
	売 建	347	343	4	33	33	0		
	アメリカドル	347	343	4	33	33	0		
	買 建	-	-	-	3	3	0		
	アメリカドル	-	-	-	3	3	0		
	合計			4			0		

(注) 1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

ニ 株式関連

該当ありません。

ホ 債券関連

該当ありません。

ヘ その他

該当ありません。

VIII-3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

・ 個人変額保険

該当ありません。

・ 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区分	平成15年度末		平成14年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	396	1,473	59	105

(2) 年度末資産の内訳

(単位: 百万円)

区分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	98	6.7%	20	17.7%
有価証券	1,337	90.9	84	74.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	508	34.6	40	35.7
公社債	-	-	-	-
株式等	508	34.6	40	35.7
その他の証券	828	56.3	44	38.6
貸付金	-	-	-	-
その他	35	2.4	9	8.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,471	100.0	114	100.0

(3) 運用収支状況

(単位: 百万円)

区分	平成15年度	平成14年度
	金額	金額
利息配当金等収入	3	0
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	55	0
為替差益	-	-
金融派生商品収益	27	0
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	22	1
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	0
その他の費用	0	0
収支差額	65	0

特別勘定の状況

特別勘定の状況



・ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。